

■とっておき！美しい都市の景観 3
「臥龍山荘」大洲市（愛媛県）

■市長座談会 6
都市が進める創業支援
（地域経済が潤うローカル10000プロジェクト）

座談会出席市長 ●江別市長・三好 昇／大館市長・福原淳嗣
壱岐市長・白川博一／鹿屋市長・中西 茂
司会・コーディネーター ●中央大学総合政策学部教授・細野助博

■市政ルポ 和泉市（大阪府） 12
ココロがトリコ！子育てしやすいトカイナカ 和泉市長 ●辻 宏康

■マイ・プライベート・タイム 18
「座間」創意工夫で身の丈にあったまちづくり 座間市長 ●遠藤三紀夫

■わが市を語る 20

◆持続可能な「自然が活きる、人が輝く、交流のまち」を目指して 胎内市長 ●井畑明彦

◆歴史と文化と緑に育まれた、みんなが主役のまち「文の京」 文京区長 ●成澤廣修

◆渥美半島を元気に！ 田原市長 ●山下政良

◆「子育て世代に選ばれるまち」を目指して、 「ながと成長戦略推進事業」を展開 長門市長 ●大西倉雄

■これぞ！食のイチオシ 串間市（宮崎県） 28

■市政ギャラリー 都市の素顔 29

「村上市三面川」（新潟県）



市政ルポ

和泉市（大阪府）

働き盛り世代を惹きつける
高感度のまちづくり

和泉市長 ●辻 宏康

特集

まちに元氣をもたらす

「地域おこし協力隊」

〔寄稿1〕地域おこし協力隊の現状と課題

徳島大学総合科学部准教授 ● 田口太郎

〔寄稿2〕地域の伝統文化を支える「うるしびと」

二戸市長 ● 藤原 淳

〔寄稿3〕田舎には人を元氣にする力がある

「地域おこし協力隊・OBによる人おこし」

美作市長 ● 萩原誠司

〔寄稿4〕マルシェと空き施設が街を元氣にする

三好市長 ● 黒川征一

動き

■世界の動き／プーチン衝撃提案で安倍対露外交は窮地に

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎

■経済の動き／世界経済に米中「新冷戦」の暗雲

日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

■自治の動き／庄内が育む起業家たち

ジャーナリスト ● 松本克夫

■都市のリスクマネジメント

地域防災計画、防災・減災マネジメント、防災条例

跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

■時代を駆け抜けた偉人たち

布衣の農相 前田正名⑧ 背信

作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き

■編集後記

58 54 52 50 48 46 44 41 38 35 32 31

都市が進める創業支援

～地域経済が潤うローカル10,000プロジェクト～



ふくはら じゅんじ
福原 淳嗣
おおだて
大館市長(秋田県)



みよし のぼる
三好 昇
えべつ
江別市長(北海道)



司会・コーディネーター

ほその すけひろ
細野 助博
中央大学総合政策学部教授



なかにし しげる
中西 茂
かしのや
鹿屋市長(鹿児島県)



しらかわ ひろかず
白川 博一
いぎ
彦岐市長(長崎県)

創業支援事業計画に基づき、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援する「ローカル10000プロジェクト」。

2018年3月31日時点で、231自治体、357事業が交付され、公費交付額106億円、融資額143億円となっています。

座談会では、このプロジェクトを積極的に活用し、地域の雇用創出などを目的に各種事業の展開を図る、三好・江別市長、福原・大館市長、白川・彦岐市長、中西・鹿屋市長にご出席いただき、具体的な事業内容、金融機関との連携がもたらすメリット、地域製品の販売戦略などについて、幅広くお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

プロジェクト推進の背景と事業内容

細野 人口減少や少子高齢化が進む中で、まちの活力を低下させないためにも、地域に雇用を生み出すことは極めて大切です。そうした問題意識から注目されている施策が、本日の座談会のテーマに設定された「ローカル10000プロジェクト」。地域金融機関から融資を受けて

金融機関が長期展望に立った
事業評価を行ったおかげで、
再開発が実現し、
まちの活性化につながりました。



三好 昇
江別市長(北海道)

事業化に取り組む民間事業者に、国と自治体が初期投資費用を支援する取り組みです。

それでは、各都市における、このプロジェクトを活用した背景や、具体的な事業内容などについて、お聞かせください。

三好 江別市は昭和40年代から宅地造成が活発に行われ、札幌市のベッドタウンとして発展してきました。サラリーマン世帯が非常に多い反面、明治時代以降、本州からの移住者によって農地開発が進められた歴史もあり、現在においても地域の約4割を農地が占めるほど、農業が盛んな地域です。特に、全国有数の小麦の産地であり、市内で小麦の生産、製粉、製麺と六次化が完結するまちとしても知られています。また、今も3つのレンガ工場が稼働するなど、レンガのまちとしても有名です。江別市では、こうした資源を生かして、地域経済の活性化や、交流人口の拡大を実現しようと、ローカル10000プロジェクトを活用した、4つの事業を進めています。

最も力を入れているのが、地元産小麦の振興に関する事業です。市内には日本初の小ロット製粉設備を導入した製粉会社があり、生産者や品種を限定した付加価値が高い小麦粉の製粉を行っています。今回、この製粉会社への支援により、長期にわたって小麦を貯蔵・管理できる貯蔵施設などが整備されたことで、収穫直後の品質を維持したまま、小麦を常時安定して供給する態勢が整いました。

また、2000年に市が取得し、近代化産業遺産群にも登録されている歴史的レンガ建造物「旧ヒダ工場」の保存・活用事業を進めました。この事業により「旧ヒダ工場」は「商業施設EB

R I」としてリニューアルされ、今では年間20万人が訪れる、市のシンボリックな施設に生まれ変わりました。

ほかにも、江別産大豆を使った豆腐の高付加価値化に関する事業や、市内のグリーンツーリズム施設内に全天候型センターハウスを設置する事業も行われています。

福原 全国的に人口減少が進む中、一地方都市の努力でその傾向に歯止めをかけることは容易ではありません。大館市を含め、多くの地域で、定住人口の減少は避けられないでしょう。しかし、取り組み次第では、まちを訪れる交流人口を増やし、地域経済を活性化することはできます。その観点から、大館市では「ものづくりの力」と「物語をつくる力」を核に、外貨を稼ぎ、地域外からお客さまを呼び込むことを、市の方



「商業施設EBRI」としてリニューアルされた市内の歴史的レンガ建造物(江別市)

「ものづくりの力」と
「物語をつくる力」を核に、
外貨を稼ぎ、
お客さまを呼び込む。
これが大館市の方針です。



福原 淳嗣
大館市長(秋田県)

針に掲げています。

その実現に向けて、大館市では3つのローカル10000プロジェクト施策を進めています。まずは、温泉地という大館市ならではの地域特性を生かした事業です。大館市は全国的な知名度はそれほど高くありませんが、郊外から市街地に至るまで、数多くの温泉が湧き出しています。その余剰温泉水を活用して、どのような養殖を行い、県内外に安定供給することを目指しています。

また、大館市内に埋蔵されている、緑色

凝灰岩「十和田石」が農業用の土壌改良材に役立つことが大学との共同研究で実証されたことから、十和田石の端材を粉碎・乾燥・整粒し、土壌改良資材「ヒナイグリーン」として商品化する事業も推進しています。

さらに、大館市の伝統工芸品である「大館曲げわっぱ」を核に、歴史展示や制作体験の実施に加えて、若者の新ビジネスへのスタートアップの場所としても利用できる、複合型の交流拠点施設を、既存ストックをリノベーションする形で、大館駅前に整備しています。

白川 大館市の合計特殊出生率は2008年から2012年まで2・14を記録するなど、全国水準を大きく上回っています。にもかかわらず、現在の人口は昭和30年時点のおよそ半分にまで減少しています。この人口減少への対策こそ、大館市の最大かつ喫緊の課題です。

大館市で人口が減り続けているのには、理由があります。雇用の場が不足しているからです。進学のために島を離れた若者たちも、働き場所がないので、戻るに帰れない状況です。そこで、大館市では地域に新たに雇用を生み出すことを目的に、同プロジェクトを活用した4事業を進めています。

一つは、大館の特産物をテレビやインターネットを通じて島外へ通信販売する事業です。販路拡大の一環として、地元の情報通信会社に対する支援が行われ、通信販売に伴うシステム導入が図られました。

また、基幹産業である農業の振興に向けて、地元農産物を活用した加工品の製造・販売を行うための加工場の整備、さらには、観光客に地元農産物を素材とした料理を提供するための、



大館曲げわっぱの製作体験もできる複合型の交流拠点施設(大館市)

古民家のレストランへの改装も一体的に進められました。

そのほか、大館市では、夏季には50名ほどの海女さんによる漁が行われていますが、漁がない冬季の雇用を確保するため、地元漁協への支援を行い、自然養殖しているナマコやカキなどを加工販売するための作業場が整備されました。

また、通常よりも低い塩分濃度で育成するという、画期的なトラフグ育成法の特許を持つ事業所への支援により、トラフグ養殖場の整備も進められました。

中西 鹿屋市の基幹産業は農業で、農業産出額は2016年度、全国で11位を記録しました。広大な畑作地帯があり、さつまいもを中心に、さまざまな農産物が大規模に生産されていま



地域の特産物を島外へ販売するために通販サイトを構築(壱岐市)

す。また、畜産業も盛んで、肉用牛、豚、乳用牛、ブロイラーなど、あらゆる種類の畜産が行われています。特に肉用牛に関しては、昨年9月に開催された「第11回全国和牛能力共進会」で鹿屋市から7頭が出品され、すべての牛が上位5席に入るなど、鹿児島和牛の日本一に大きく貢献しました。

ただし、大消費地から離れているため、商品の鮮度の保持、輸送コストが大きな課題となっていました。そこで、鹿屋市ではその課題解決に向けた2つの事業を、ローカル10000プロジェクトを活用して、進めているところです。

まずは、保存性、輸送の効率性に優れた「乾燥野菜」の振興に関する事業です。鹿屋市には、長期にわたって保存できる乾燥野菜を加工・販売する会社がありますが、今回、その会社を支援し、生産工程に新たに「熟成工程」を加える設備が導入されました。これにより、従来以上に機能性が高い「黒乾燥野菜」の商品化が可能になりました。パウダー状のため、活用できる用途も広く、現在の健康食品ブームにもマッチした



白川 博一
壱岐市長(長崎県)

人口減少への対策こそ、
壱岐市の喫緊の課題。
雇用を生み出すことを目的に、
4つの事業を進めています。

商品として、大いに期待しています。

もう一つは、地元の食材を活用した地域密着型のレストラン事業です。畜産飼料の製造販売を行う会社が、市内の畜産農家に黒豚、黒毛和牛を預託し、育成後は直接買い取り、調理して提供するという仕組みですが、今回の支援で、その拠点となるレストランが市の中心市街地に整備されました。

金融機関との連携がもたらす利点

細野 ローカル10000プロジェクトの特徴は、地域の金融機関と自治体が連携して、民間事業者を支援するという、独自のスキームにあると思います。実際に、金融機関と連携したことで、どのような効果がありましたか。

三好 今回のプロジェクトで歴史的レンガ建造物を、年間20万人が訪れる人気の商業施設にリニューアルできたのも、金融機関の存在があったからです。事実、この建造物は江別市の取得後も長らく活用されてきませんでした。経営がうまくいくか、市場性があるのか、行政として判断がつかず、初期投資でなかったのがその理由です。

しかし、金融機関が長期展望に立った事業評価を行い、十分に経営が成り立つとの判断を下してくれたことで、再開発が動き出し、結果としてまちの活性化につながることができました。

中西 確かに、行政が事業内容などを審査することは、容易ではありません。その点、融資を行う金融機関が高いレベルで審査を実施してくれるので、私たちも安心です。

併せて、金融機関は、融資を行った後も、担当者がいかなる形で事業の相談にも乗ったり、経営指導も進めてくれています。

白川 金融機関としても、融資をした資金は回収しなければいけません。当然、融資先の事業所が十分に売り上げを上げられるように、経営指導はもちろんのこと、場合によれば自分たちの取引先を紹介することもあってしょう。そうした金融機関ならではの機能や働きも、事業が

マーケットインを重視して、
売る対象をしっかりと
押さえてから製品をつくる、
という戦略が
大事になっています。



中西 茂
鹿屋市長(鹿児島県)

うまく展開する上で大切なことだと思います。

福原 2017年6月の地方自治法の一部改正により、内部統制の導入や監査制度の充実強化などが盛り込まれました。これは、上場企業などを対象とした「金融商品取引法」と同じスキームといえると思います。その観点からいえば、自治体も上場企業と同じように、自分たちの事業や経営状態を十分に把握する必要があると私は考えています。

例えば、固定資産税はわたしたち市町村の収入の源泉の一つですが、まちなかの固定資産が

活用されているか、利益を生んでいるかという点も、しっかり見なければいけません。そうした側面からも、地元の金融機関と連携し、地域経済に関するさまざまな情報を共有できることは、自治体においても大きなメリットだと思います。

中西 近年、金融機関が農業に対する融資額を増やしていることから分かるように、今や農業は金融機関にとって魅力的な産業です。そうした農業に関する情報を持っているのは私たちですから、金融機関も行政との連携には積極的になっています。

その意味では、行政は金融機関から情報や助言を一方的に受けるだけではなく、お互いに情報交換することでウィンウィンの関係をつくっていくことも大切だと思います。

地元産品をいかに売り、利益を上げるか

細野 経営の視点からいえば、地域でつくった産品を、いかに販売し、利益を上げるかという戦略も考えなければいけません。この点について、各市長のお考えや、実際の取り組みをお聞かせください。

中西 現在、鹿屋市でも農作物の高付加価値化のために、六次産業化にも取り組んでいます。近年は加工施設や機器が進化して、ある程度容易に加工品が生産できる時代になりました。そのために、多くの商品が生み出されているものの、つくれば売れるという保証はどこにもありません。

マーケットインを重視して、「出口」の部分、すなわち売る対象をしっかりと押さえてから製品をつくる、という戦略が大事になってきてい

ます。

福原 秋田県は米どころでもあるし、農業産出額も高いだろうと思われがちですが、残念ながら東北6県では最下位です。「自分たちはいいものをつくっている、だから売れるだろう」というように、生産者の発想がマーケットインから離れがちで、消費者の目線に立った販促活動などを進めてこなかったのも一因です。

でも、これはある意味仕方ありません。あえて「餅屋は餅屋」なのだから、近年は自分たちがつくる質の高い製品を、適正な価格で販売してくれる主体を探そうという戦略にかじを切っています。

三好 市場で受け入れられるためには、商品の優位性、付加価値を出さなければなりません。市では「北海道フード・コンプレックス国際戦



中心市街地に整備された、地域密着型レストラン(鹿屋市)

略総合特区」の構成市として、市内大学が9000人を超えるボランティアの協力を得た食の臨床試験（江別モデル）を支援し、食品の有用性を評価しております。有用性が高いと実証された食品には「ヘルシーDo」のマークを表示する「北海道食品機能性表示制度」を北海道が設けており、市内食品会社においては、地元産の大豆やプロコリー等を使用し認定を受けた豆腐、スムージーなどが開発され、販売に力を入れています。

白川 壱岐市は麦焼酎発祥の地で、WTOから地理的表示の産地指定を受けています。今でも島内7つの蔵元が伝統と製法を守り続け、アメリカや韓国、中国などでも販売しています。ただし、壱岐で製造する焼酎の度数は25度が主流ですが、外国ではより高い度数の焼酎が求められます。いかに、マーケットが求めるものをつくれるかという点は、やはり大事ですね。

販路拡大に向けた取り組み

中西 鹿屋市では販売という「出口」の確保を求めている、市役所も積極的に動いています。実際、市の職員が販路拡大に向けて、居酒屋チェーン



細野 助博
中央大学総合政策学部教授

や仲卸などを巡って、営業活動をしたり、お客さまの声を商品づくりに反映させたりと、いわゆる地域商社の機能も發揮しています。

福原 市としても民間企業を含め、さまざまな主体と積極的に連携するための営業努力が欠かせません。大館市は渋谷駅前に銅像がある忠犬ハチ公のふるさとというご縁から、日ごろから渋谷区さんと交流していますが、最近では、渋谷区の商店街や観光協会が進める食に関するプロジェクトにも積極的に参加するようにしています。また、地元産の商品展開に向けて、大手の運送会社とも交渉を始めています。こうした連携を軸に、少しずつ成果を上げていければと考えています。

白川 本格的に地域商社機能を強化するためには、適切な人材確保も必要です。壱岐市では2017年に「壱岐しごとサポートセンター（Iki-Biz）」を設立しましたが、それに先立って、月額報酬「100万円」の条件で、センター長を全国公募しました。391名もの応募の中から、東京で活動していた新進気鋭のベンチャー起業家を採用しましたが、今ではこのセンター長が陣頭指揮を執って売れる商品づくりなどを進めています。

三好 販路拡大に向けては、国際市場に打って出ることも重要です。実際、北海道の商品、特に乳製品は海外でも非常に人気があります。しかし、実際に大規模に輸出するとなれば、輸送コスト、輸送時の冷蔵技術など、さまざまな問題が現れてきます。こうした問題に、個々の企業、一自治体が対応するのは困難です。国ベース、あるいは都道府県単位で、生産者が輸出しやすい仕組みをつくってもらいたいと考えています。

ます。

細野 地域には金融機関、商工会議所・商工会、民間企業などさまざまな機関があります。そうした多様な主体が、お互いにウィンウィンの関係を形成しながら、それぞれが持つ資源やノウハウを持ち寄り、活用していく。これが、これからの地方創生には不可欠であるし、地域の持続可能性を担保する上で大事な考え方になるのではないかと、皆さんのご発言をお聞きしながら、改めて実感しました。

今後も、各機関と幅広く連携し、まちの発展に努めていただきたいと思います。本日は、ありがとうございました。

（2018年7月11日、全国都市会館にて開催）

本コーナーは隔月掲載となります。次回は1月号に掲載予定です。



ココロがトリコ！ 子育てしやすいトカイナカ 働き盛り世代を惹きつける高感度のまちづくり

人口減少時代の端緒に《躍進》で対処

今年7月初旬に岡山県・広島県など西日本一帯を襲った記録的な大豪雨、関西国際空港の被災・閉鎖が衝撃的だった台風21号の襲来（9月4日）、さらには最大震度7を記録した北海道胆振東部地震の発生（9月6日）など、この夏の日本列島は例年にも増して巨大な自然災害に次々と見舞われた。

実は和泉市ルポの取材（8月23日）も、「非常に大きな勢力」と予告されていた台風20号の、近畿地方上陸の間隙を縫うような形での実施となった。和泉市のご協力で、運よく昼間の取材は予定通りに終えることができた。しかし、取材の最中にも携帯には周辺都市からの「避難指示」「避難勧告」の防災メールが頻繁に送られてきた。

実際、昨年10月21・22日の両日には、台風21号による大豪雨に見舞われ、市内150カ

所以上で土砂崩れや冠水など大きな被害が発生した。また、今年の台風21号（9月4日・5日）においても、暴風で多数の電柱が倒れ、市内4万2500軒（最大）で長期間の停電、公共施設の破損（約55カ所）・倒木による通行止め（約20カ所）などの被害が発生した。

市職員に話を聞くと、「市内でこれだけの被害を経験したことがない」という。確かに、和泉市はこれまで大きな災害被害は少なく、内陸の自治体であるため、津波の危険性も比較的少ない。

平野部の続く北部は堺市と接しており、その一方で南部は和歌山県と接している。大阪市内にも和歌山県にもアクセスが便利なのが特徴といえる。

「和泉市は大阪市の都心部から25km圏内、関西国際空港からも約20kmと非常に利便性の高い地域で、特に1970年代半ばからはニュータウンの建設を中心に人口急増した、準都会的なイメージがあるかと思われます。

つじ ひろみち
和泉市長

実際に都市化は
かなり進んでいます
が、一方では今も豊かな自然が残
された地域でもあります。

例えば南部地区の横尾山一帯は金剛生駒紀泉国定公園に指定されています。平野部の集中する北部には、絶滅危惧種を含む動植物や大小の池沼群を擁する、信太山丘陵があります。

南北に細長い市域は、ベッドタウンとして発展してきた北部・中央部の市街地（平野・丘陵）と、ミカン栽培でも知られる南部の山間地帯に、大きく区分することができるとのことです。





田園地帯から和泉中央地区のニュータウンを遠望

和泉市内を流れる河川としては横尾川、松尾川があります。昔ながらの豊かな自然風景を残しながらも、大阪市内から近く、大型商業施設もあり、都会と田舎が融合しているのが特徴です。和泉市のシティプロモーションのキャッチフレーズでいえば、まさにトカイナカ（都会＋田舎）なのです（笑）」

そう語る辻宏康・和泉市長は2009年6月に就任。3期目の現在は《躍進》



平成30年4月にオープンした「和泉市立総合医療センター」

をスローガンに市政運営を進めている。

「和泉市は一昨年、市制施行60周年を迎えました。市制施行時に5万人だった人口は、その間に18万7000人にまで増えました。しかし、常に右肩上がりだった人口動態は、現在、少しずつですが減少傾向にあります。昨年からは始まった3期目の市政運営のスローガンを《躍進》としているのは、こういう時期だからこそ逆に、躍進を図るぐらいの積極性を発揮することで、将来的にも発展をある程度維持できる《推進力》を保てるのではないかと。そのように考えてのことなのです」

実際、和泉市政の現在の動きを見ると、ポジティブな要素が目立つ。例えば《和泉市立総合医療センター》の今年4月のオープンもその一つだ。同センターに関しては、経営難の続いていた旧市立病院を2014年に指定管理者制度（指定管理者は医療法人徳洲会）に移行させ、民間手法による経営、施設整備（建替え移

転）を進めてきたという経緯がある。

診療科も旧市立病院の16科から32科に倍増。指定管理の始まった当初の医師数41人がやはり82人へと倍増した事実が象徴するように、「完全に生まれ変わった」（辻市長）のだ。中でも307の急性期医療向けの一般病床は、直近のデータでは100%近くが常に稼働している状況だが、特筆すべきは4月の開院以来、平均入院日数がわずかに13日程度で推移していることである。急性期病床の診療点数は入院14日目までの加算率が最も大きい。入院日数の平均が13日ということは、ほぼすべての入院患者に最大加算がされる。それについて常に100%近い稼働率を示しているのは、経営の効率化が進んでいることを意味する。医療的努力と経営努力の融合による、こうした「体質」を構築できている公立病院は全国的にも少数派であり、「和泉市立総合医療センターがこの上ないスタートを切ることが





市制施行60周年を記念して行われた大迫力の「だんじり曳行」

できた（辻市長）のは、この点を取り上げただけでも明白だ。

「住みたい街人気」常連の理由と発展の軌跡

辻市長が就任以来常に懸案としてきた旧市



観光振興キャンペーン（香港）で活躍の和泉市イメージキャラクター「コダイくん（左）とロマンちゃん（右）」

立病院の改革と再出発は、このようにして見事に軌道に乗った。そしてもう一つ、市民の安心安全な暮らしの要として、辻市長が就任以来の懸案としてきたのが、防災拠点を兼ねた新市庁舎の建設計画だ。この事業も現在一気に軌道に乗ろうとしているが、その話題は後に触れるとして、市制施行後の60年間に和泉市が経験してきた、驚異的な発展の軌跡を改めて振り返っておきたい。

和泉市は1956（昭和31）年9月1日、旧和泉町など1町6村の合併により、大阪府内23番目の市として誕生した。4年後の1960年には旧八坂町・信太村と合併して、ほぼ現在の市域（東西約7km、南北約19km、面積約85km²）となった。旧和泉町を継承した和泉市の名称は、律令時代に和泉国の国府が現・府中地区に置かれていたと伝えられてい

ることに由来している。平安時代には熊野街道が造成されるなど、和泉の地は古代から開けていた。さらにそれより遙か以前の旧石器時代の遺跡や弥生時代の環濠集落「池上曾根遺跡」もある。海にも比較的近く、また日当たりがよく丘陵地帯の多い和泉の地が古来、いかに暮らしやすい環境であったかが、これらの歴史的遺構からも分かる。

そんな由緒ある来歴を持つ和泉市が、ベツドタウンとして大きく変貌し始めるのは、1970年代後半からだ。

大阪の都心部まで約25kmと元々交通至便な和泉市の宅地開発は、1960年代後半から既に始まっていた。人口も1971年に10万人を突破するなど順調に伸びていた。そうした動きを一気に加速させたのが1976年に決定した、UR都市機構（旧日本住宅公団）によるニュータウン（大型住宅・産業都市）の開発計画（トリヴェール和泉として、事業期間は1984年12月から2014年3月まで）だ。さらに和泉市が市制施行30周年を迎えた1985年には、研究学園都市機能を持つ工業団地・テクノステージ和泉の開発が決定する（1998年から分譲開始）。

こうした動きに付随して、1993年には阪和自動車道・岸和田IC（堺IC間が開通、1994年には関西国際空港（第1期）が開業、1995年には泉北高速鉄道の和泉市への延伸とともに和泉中央駅が開業したほか、同年には桃山学院大学の和泉市への全面移転

も完了した。

このように一つ一つ事例を挙げていけばキリもないが、和泉市は大阪万博（1970年）以降に拍車の掛かった、大阪都市圏の拡大の潮流に乗り、成果を上げ続けてきたといえるだろう。和泉市が人口18万人を突破したのは2003年だが、人口増加率はその間、常に大阪府下でもトップクラスを維持してきた。

しかし、目標としていた20万人に届く前に、人口は近年、漸減傾向を示しつつある。また、ニュータウンなどの大型宅地開発に伴い、そのつど当該地区で集中的に人口を増やしてきた歴史もあり、地区によって、人口密度や市民の年代構成の偏りも進んでいる。

これらは和泉市において大きな課題ではあるが、まちの前途は決して暗くない。2015年度実施の最新国勢調査においても、全国の人口構成と比較すると、若い世代の人口比率が高く、ほかの多くの都市とは違う人口構造を示しており、それは現在も続いている。

実際、民間の住宅情報サイトが行った近畿圏版「買って住みたい街」ランキングに「和泉中央」エリアが上位に位置付けられるなど、特に働き盛りの子育て世代に高い人気を誇る事実は、和泉市のポテンシャルの大きさをよく物語っているといえるだろう。端的にいえば、それらの事実は、住環境が優れていることや、地元および周辺地域に雇用場が豊富にあることの証明でもあるからだ。

義務教育をより充実させる 小中一貫教育の実現

「現在の和泉市における最大のポテンシャルは働き盛りの世代が多いことであり、今後さらに拡充を図る必要があるのは、次代を担う子どもたちを安心して生み、育てることのできる、より一層優れた環境づくりだと考えています。

住環境と雇用環境が揃えば子育て世代はある程度集まってくれますが、それをバランスよく進めるには『子育て・教育』施策の強化が

不可欠です。そのことを教育面から再認識した事例として、例えば昨年4月に開校した、大阪府内でも2番目となる施設一体型・義務教育学校『南松尾はつが野学園』の存在が挙げられます」

和泉市は、2012年度から市内の10中学校区で施設分離型の小中一貫教育を進めてきたが、昨年「南松尾はつが野学園」を開校し、市内初の施設一体型の小中一貫教育に取り組んでいる。

これは、働き盛り世代を中心に、市への転入者が和泉中央地区とその周辺に集中する一



平安時代に造成され市域北部に残る熊野街道



国宝2点、重文29点など収蔵の「和泉市久保惣記念美術館」(所蔵するモネの「睡蓮」にちなんだ池)



市制施行60周年記念行事「手持ち花火同時点火最多人数」でギネス世界記録を達成！

方で、学園地区で少子化が進行している現状に対応した措置でもある。

『南松尾はつが野学園』に通う児童・生徒の居住地区は従来の2中学校区にまたがっているため、かなり広範囲になっています。南松尾小・中学校区域の少子化が進み、児童・生徒が少なくなったため、遠方から通う児童生徒用にスクールバスも運行しています。施設一体型としたのは、先進的な小中一貫教育を目指したことが理由だったのですが、施設



生涯学習センター、図書館、市役所出張所などが揃う「和泉シティプラザ」

一体型・小中一貫教育を魅力的に感じる子育て世代が、少しずつ引越してこられるようになったのです」

義務教育9年間の「育ちと学び」に一貫性を持たせるには継続・連続した学習指導、生活指導が不可欠で、施設分離型よりも施設一体型の方が、その効果はさらに増すとされている。そして、その施設一体型の南松尾はつが野学園の設置が、エリアの豊かな自然環境とも相まって、子育て世代の親たちの共感を結局的に呼ぶことになったわけだ。

また市内の人口急増地区では、児童が1000人を超える小学校もあるそうだ。そうした大規模の学校区と小規模・中規模の学



トカイナカ和泉の魅力を発信する和泉府中駅前「いずみの国観光おもてなし処」(案内所)

校区での小中一貫教育の比較についても、今後データ的に検証されれば興味深い。さらに将来的に予定されているコミュニティスクール化についても、実現した場合は、同様の観点からの比較検証が待たれる。

防災拠点・新庁舎建設とシティプロモーション

『子育て・教育』施策の強化とともに、子育て世代が安心して暮らせる環境づくりに不可欠なのが防災体制の強化だ。先に少し触れたように、現在基本設計に取り掛かっている段階にあり、2021年6月の完成を目指している新市庁舎建設計画の実現は、和泉市立総合医療センターのオープンとともに、辻市長



「和泉市新庁舎整備基本計画」策定時の市民ワークショップに参加した皆さま

の就任以来の懸案だった。

「現在の市庁舎の1号館は今年で築60年になります。さらにその後の急速な人口増などに伴い、庁舎は増築に次ぐ増築を重ね、現在では計6棟の建物を庁舎としていますが、その大半は耐震性能基準を満たしていません。従って近い将来に高い確率での発生が予測されている南海トラフ巨大地震などへの備えを考えれば、防災拠点となるべき新庁舎建設は必然でした。財政的な問題もあり、なかなか取り掛かることができておりましたが、昨

年6月には『和泉市新庁舎整備基本方針』を策定。そうして市内全地区の市民代表等の参画によるワークショップや、パブリックコメントの募集などを経て、市民の意見を反映した『和泉市新庁舎整備基本計画』を昨年12月に策定することができました」

新庁舎は現在の市役所敷地内に建設する。旧庁舎を段階的に撤去（3号館のみ新庁舎と一体的に活用）した後、新庁舎は5号館（旧市民会館）の跡地に建設、そのほかの敷地は駐車場などに充てる予定だ。

また新庁舎は7階建て、低層階（1～2F）に市民利用の多い窓口を集中させ、中高層階（3～7F）にはその他の部署、議場、災害対策本部室などを配する。

「また全館にユニバーサルデザインを採用し、市民交流や情報発信機能の導入などを実施しながら、『市民にやさしい利便性の高い庁舎』『市民の安全安心を支える庁舎』『環境にやさしいライフサイクルコストに配慮した庁舎』を3大基本方針とした整備を進めていきます」

建設工事の開始は来年度から、細部を煮詰める作業もこれからが本番。ニュータウン建設から半世紀近くにはわたりモダンな建物を次々現出させてきた和泉市の新市庁舎が、最終的にどのような装いで誕生するのか、今から楽しみでならない。

また、今後への期待という点では、今年4月、和泉市を含む泉州地域9市4町と関西エアポート株式会社等で構成される「一般社団



テクノステージ和泉から生まれた女子サッカー・和泉テクノFCの練習拠点「関西トランスウェイススポーツスタジアム」

法人KIX泉州ツーリズムビューロー」が発足したことも興味深い。関西国際空港との連携で、国内外の利用者を対象に観光振興を図ろうとする組織だ。関空は9月半ば現在、台風被災からの復旧を鋭意進めている過程のため、KIX泉州ツーリズムビューローの今後の具体的な動きについての予断は控えるが、和泉市にはシティプロモーションのキャッチフレーズ通り、「ココロがトリコ」になりそうな「トカイナカ」の魅力にあふれている。交流人口拡大だけでなく定住化促進も、子育て世代を中心にさらなる飛躍が期待される。人口減少時代にさらなる「躍進」を掲げチャレンジする和泉市の、今後の動きに注目したい。

（取材：文＝遠藤隆／取材日2018年8月23日）

「座間」創意工夫で 身の丈にあったまちづくり

座間市長(神奈川県) **遠藤三紀夫**
Mikio Endo



わがまち座間

座間市は神奈川県ほぼ中央に位置し、東京から40km、横浜から20kmに位置する市域面積17・57km²の小さなまちです。その位置から高度経済成長期には産業立地と住宅開発が進み、純農村地域から急速に都市化が進み、現在居住人口約13万人、人口密度約7300人/km²に至っています。在日米陸軍司令部と陸上自衛隊が共同使用するキャンプ座間・座間駐屯地が所在する「基地のまち」として、そして日産自動車座間事業所をはじめとする製造業の立地する「モノ作りのまち」でもあり



13m四方100畳敷きの「大風」掲揚シーン

ます。その一方、相模川河床面にひろがる西部の水田地帯、中央を南北に横たわる座間丘陵、相模原台地上地域と地形は変化に富み豊かな自然も残っています。地形的な特徴から良質で豊富な地下水が湧出し、現在でもその恵みを活用した独自の水道事業を営み市民に美味しい「ざまみず」も供給しています。

伝統行事も数々あります。その典型が毎年5月「端午の節句」に開催される「大風まつり」。これは江戸時代から200年以上の歴史を誇ります。子どもたちの健やかな成長を願う「13m四方100畳敷きの大風」を掲揚するシーンは豪快で、大空に



55万本が咲き誇るひまわり畑

浮かぶその姿は壮観の一語です。

また夏休み期間中に開催される「ひまわりまつり」が大好評です。遊休農地の荒廃化対策として農業者有志で始められた「市の花ひまわり」植栽事業により5・5haの農地に55万本の「ひまわり」が咲きそろう、その景観は今では全国的に知名度が上がり、近年では20万人を超える人たちの来訪がある一大まちおこしイベントに進化してきています。

創意工夫による政策の一例 キャンプ座間返還地の病院誘致

市長として10年の節目を過ぎましたが、この間取り組んだ最も大きな事業が在日米陸軍キャンプ座間部分返還の推進と返還後の利活用です。平成21年秋に示された5・4haの一部返還は平成28年2月末日に実現しましたが、この用地の活用は市民の大きな期待であり関心事。しかし国から払い下げを受けるとすれば多額の資金が必要でした。そこでその財政負担を極小にしつつ市民の基地負担軽減に資する活用を図るべくさまざまな工夫を凝らしました。

返還地活用のひとつが民間病院の誘致開院でした。脆弱な救急対応力の中、新たな総合病院は市民の悲願。そこで病院誘致を返還予定地の一部に位置付けることとしたのです。これについては、平成22年6月に国より示された「新成長戦略における国

有財産の有効活用」を適用していただきました。結果、用地の払い下げを受けることなく市が50年の定期借地として借り受け、誘致した民間医療機関に転貸するというスキームで事業化が叶い、最大の課題であった多額の財政負担を大幅に軽減できたのです。また建設工事についても返還実現後の着手が一般的などころ、現地米軍の理解と国の協力により「返還前の共同使用による工事着手」を認めていただき、返還直後に病院開院が叶い多くの市民に喜んでいただきました。



在日米陸軍軍楽隊クリスマスコンサートのサプライズゲストとして歌う筆者（上）
同コンサートで指揮を振る筆者（下）

マイプライベート 読書こそ源泉 （乱読、積んどく、読んどく）

まずは読書。「乱読、積んどく、読んどく」がモットー。幼いころから読書が大好き。自宅書棚は本で溢れかえっています。読書を重ね知識を広げ「レイヤーを重ねる中でそのメッシュにかかる新たなテーマそれが知的好奇心を刺激し新たな読書につながる」ことこそ市政を預かる身としてブレずに筋を通して思考し決断をする大きな源泉だと強く感ずる毎日です。

次は釣りと釣魚料理です。市長就任前はよく沖釣りに出掛けました。左党な私にとって自身で釣り上げた魚こそ宝。自ら包丁をふるって釣魚をさばきそれを造りや菊造りに。それを家族や友人に振る舞い一献かわすのは至高の時。今でも折を見て市場で調達し包丁さばきを試しています。

もうひとつは高

校大学在学時に親しんだ音楽、合唱や声楽。今まさにこれが生きています。かつてはキャンプ座間内で開催されていた在日米陸軍軍楽隊クリスマスコンサート。私の提案に应运えていただき6年前から市民文化会館で開催され、市民も聴衆に加わり年々盛況の度が増しています。私は毎年そのステージにサプライズゲストとして指揮者、歌手として出演。日米友好、相互理解の架け橋の一助となれて本望の一語です。

座間市長として現在3期目、10年の節目が過ぎました。リーマンショックに始まり、就任以来、多様かつ波乱万丈の経験を見せていただきました。市の将来像を編んだ総合計画の策定をはじめとした数々の政策立案と執行、特に少子高齢化の進行を真正面から受けとめるための政策、頻発する自然災害等に対応するための危機管理体制の強化、在日米陸軍司令部が所在する基礎自治体としての対応等、次から次へと目の前に現れる課題解決に肅々果敢に全力で対応してきたと振り返っております。

ベッドタウン固有の課題、移り住んでいただいた市民に市への帰属意識を持っていたいただくことは今後のまちづくりの大切な基盤です。職員自ら市の総合力の底上げたるシティプロモーションをリードし「小さくとも身の丈に合った心地よいまち座間」を作り上げていきたいとあらためて決意しております。

持続可能な「自然が活きる、人が輝く、交流のまち」を目指して

はじめに

胎内市は2005年9月1日に旧中条町と旧黒川村が合併して誕生しました。新潟県の北東部、県都・新潟市から北へ約40kmに位置し、東には飯豊連峰、西には日本海が広がっています。飯豊連峰を源とする母なる川・胎内川を中心に形成された市域は東西に細長く、上流部は四季折々の溪谷美に彩られ、中流部の扇状地は肥沃な優良農地が、また、胎内川河口を中心に15kmにも及ぶ海岸線には砂丘と松林が広がるなど、山・川・海それぞれの豊かな自然に恵まれています。

基幹産業は農業ですが、新潟中条中核工業団地を造成し、県北の工業都市としての基盤を確立しているほか、かねてより、豊かな自然環境を生かしたスキー場、リゾートホテルなど公設の施設を整え、積極的に観光振興も図ってきました。

全国的な少子高齢化、人口減少などが大きな地域課題となっており、本市においてもそれは同様ですが、地域が末永く持続可能であることを基底に据え、「未来への投資」という視点をしっかりと持ちつつ、「市民協働」のまちづくりの理念を大切にして、豊富な地域資源を生かしたまちづくりを行っていききたいと考えています。

子育て支援と教育の充実

本市では、通常保育で待機児童がいないことは当然として、病児病後児保育そのほかの多様な保育ニーズに応えつつ、切れ目のない子育て支援を実現させるため、本年4月から妊娠、出産、子育てに関する相談に応じる専門のコーディネーターを配置した「子育て世代包括支援センター」を設置し子どもを授かり、子育てする方々がゆとりと希望を持って本市で暮らし、安心して子どもを産み育てることができる体制づくりを進めています。

また、小中学校における教育に関しては、学校と地域が良きパートナーとして連携・協働して学校運営に取り組むコミュニティ・スクールは教育環境を充実させるために大変有益だと思っています。2年間の調査・研究期間を終了した小学校では、本年4月から本格的にコミュニティ・スクールの運営をスタートさせましたし、そのほかの全小中学校においては、導入に向けた調査・研究に取り組んでいます。

未来への投資という観点からぜひ進めていきたいことのひとつとして、洋上風力などの再生可能エネルギーの導入があります。本市沖の洋上は風況にも恵まれ、海底は砂地であるなど、設備を設置する諸条件にも恵まれています。地域の特性を生かしつつ、持続可能なエネルギーへとシフトしていく試みは、税収の確保や関連産業の創生などに加え、地域でできる地球温暖化抑止の先進的な取り組みでもあることから、市民の誇りの醸成にもつながっていくと思います。

再生可能エネルギーの導入

再生可能エネルギーの導入は、本市沖の洋上は風況にも恵まれ、海底は砂地であるなど、設備を設置する諸条件にも恵まれています。地域の特性を生かしつつ、持続可能なエネルギーへとシフトしていく試みは、税収の確保や関連産業の創生などに加え、地域でできる地球温暖化抑止の先進的な取り組みでもあることから、市民の誇りの醸成にもつながっていくと思います。

交流人口・関係人口 拡大の促進

観光などによる交流人口の拡大も、現在における地域活性化と同時に未来への投資となる側面があると考えています。人口減少の局面において、当然ながら短期間で人口の社会増は見込めず、自然増はなおのことと思っています。そこで、交流人口、その延長にある関係人口の増加に向けた取り組みを進めていくこととなりますが、一度本市を訪れた人がリピー



市の海岸沿いに設置されている風力発電設備

ターとなり、中には、四季の移ろいが豊かなこの地でいずれかの季節を過ごしてみたいと思ってくれる人が現れ、「地域おこし協力隊員」に見られるように、定住を望む人も出てくるなど、将来的に定住人口の増加にもつながっていくものと考えているところです。また、本市に開校しており、遠方からの入学者も多い開志国際高等学校や新潟食料農業大学に通う方がこの地で学び、この地で暮らすことで、本市を第2のふるさとと考える、将来にわたって関係が広がっていくことに期待を寄せています。

さらに、本市では恵まれた自然環境を生かしてワイナリーを運営しており、ワイン用ブドウの樹オナー制度の導入は、関係人口の拡大に寄与しているものと考えています。ありがたいことに、胎内高原ワインは、日本ワインコンクールにおける受賞をはじめ、数々の雑誌などに取り上げられ、非常に高い評価をいただいております。販売先は、県内はもとより国内津々浦々に広がり、その販売数も順調に伸びているところです。今後はさらなる需要に対応するた

め、クラウドファンディングなどを活用し、製造量の拡大を図っていきたくと考えています。

結び

10年先、50年先、100年先という未来を見据えて、市内外の方のさまざまな知恵や力をお借りしながら本市の総合的な魅力向上に努めていきたいと考えています。オールシーズン来訪者を魅了する

プロフィール

- ◆ 面積 264.89 km²
- ◆ 人口 2万9569人
- ◆ 世帯数 1万795世帯

〔将来都市像〕自然が活きる、人が輝く、交流のまち、胎内。

〔まちの特徴〕飯豊連峰を源流とする胎内川を中心として形成され、山川海の美しい自然と豊かな歴史文化にはぐくまれたまち

〔市町村合併〕平成17年9月1日、中条町、黒川村の2町村で新設合併



胎内市長
井畑明彦



〔特産品〕米、米粉、チューリップ、紅はるか（甘藷）、胎内高原ワイン、胎内高原ビール、やわ肌ねぎ

〔観光〕ロイヤル胎内パークホテル、奥胎内ヒュッテ、胎内スキー場、胎内自然天文館、胎内昆虫の家、樽ヶ橋遊園、乙宝寺

〔イベント〕胎内市チューリップフェスティバル、黒川燃水祭、胎内温泉まつり、胎内星まつり、米粉フェスタ in 胎内、胎内スキーカーニバル



自園産ブドウ100%の胎内高原ワイン

胎内市をぜひ訪れていただきたいと思っています。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

歴史と文化と緑に育まれた、 みんなが主役のまち「文の京」

多種多様な魅力に
あふれたまち

文京区は、東京23区のほぼ中心に位置し、下町と山手の文化が融合した多種多様な魅力にあふれるまちです。



紅葉シーズンにライトアップする「肥後細川庭園」

小石川後楽園や肥後細川庭園などの江戸時代の名残をとどめる緑豊かな庭園、護国寺や根津神社などの由緒ある神社・仏閣が区内随所に存在し、都心にありながら落ち着いた雰囲気を感じ出しています。

また、「文の京」の名の通り、森鷗外や夏目漱石などの近代文学史上に名を連ねる文豪たちが暮らしたまちであり、東京大学をはじめとする多くの教育機関が集積する文化の香り高さは、区民の誇りと愛着の礎です。さらには、東京ドームや講道館、日本サッカークミュージアムといったスポーツ資源も豊富にあり、さまざまな魅力があふれています。

選ばれる自治体を目指して
社会全体が人口減少に向かう

中、本区では、近年、人口の増加が続いています。人口は1998年に16万5000人台にまで減少しましたが、子育て支援施策や高齢者施策をはじめ、さまざまな取り組みで成果を上げ、都心回帰も相まって、子育て世帯の転入が促進されたことから、本年9月には22万人を超えました。

また、将来人口については、2015年に策定した「文京区まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」では、2030年を過ぎると減少に転じるとしていましたが、本年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来推計によると、今後2040年まで増加し、24万9000人台にまで達すると見込まれて



健康、家事・育児参画に関する啓発冊子「PAPA&MAMA START BOOK」

います。

これからも、子育て世帯を中心とした生産年齢人口の増加を図る施策や高齢者を支えるための施策を展開し、「文の京」の魅力をさらに高め、すべての区民が住んでいて良かった、これからも住み続けたいと実感し、また、区外の方にもぜひ住んでみたいと思ってもらえる、「選ばれる自治体」として発展し続けることを目指していきます。

新しい官民連携の方向性

本区では、「文の京」自治基本条例において、「協働・協治」を自治の基本理念に位置付け、これまで、区民やNPOなどとの協働や、審



「文化と歴史を縁とする包括連携に関する覚書」を締結する熊本市にある3農協よりお米が寄贈された「子ども宅食プロジェクト」

議会などへの区民参画をはじめ、豊かな地域社会を実現するためのさまざまな手法を取り入れてまいりました。しかし、複雑化している社会的な課題を解決し、多様化する区民ニーズにきめ細かく応えていくためには、これまでの発想を超えた取り組みを展開していくことが求められています。さらに、企業においても、日本経済団体連合会の企業行動憲章が改定され、社会的責任や法令順守にとどまらず、事業活動そのものを通じて社会的課題の解決に貢献していく方向性が示されたところです。

2017年、本区では、子ども

の貧困対策として、「子ども宅食プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトは、経済状況が食生活に影響するリスクがある家庭の子どもに対して、企業などから提供してもらった食品などを配送する事業です。また、定期的な配送をきっかけに子どもとその家庭に必要な支援につなげ、地域や社会からの孤立を防ぐことを大きな目的としています。

このプロジェクトの特徴の一つに、ふるさと納税制度を活用し、広く寄附を募集することで、活動の原資を調達していることがあります。ふるさと納税に対する返礼品はなく、地域社会の課題解決にお金が使われるという点に意義があります。このことから、自治体が寄附金の使途を明確にして資金調達する、「ガバメントクラウドファンディング」の成功例として取り上げられることが多いのですが、本質は別のところにあります。

それは、いわゆる、民間委託とは異なる、官民連携の手法を取り入れていることです。地域社会の課題解決のため、行政、NPO法人、財団法人など立場の異なる組織が、主体性を保ちつつ対等な関

係でパートナーシップを組み、コンソーシアム（共同体）を形成して事業に取り組む、「コレクティブ・インパクト」の手法を活用しています。自治体の責任として、行政を中心に貧困家庭を支援するといった発想を超え、異なるセクターと対等な立場で協力し合いながら行われる「子ども宅食プロジェクト」

は、新しい官民連携の方向性を実証する取り組みであり、社会全体の共助の力で子どもたちを守ろうという思いが込められています。これからも、固定観念にとらわれない挑戦の姿勢で、区の直面する課題に果敢に取り組む、効果的かつスピード感を持って課題を解決し、質の高い施策へとつなげていきます。

プロフィール

- ◆ 面積 11・29 km²
- ◆ 人口 22万462人
- ◆ 世帯数 12万550世帯

〔将来都市像〕歴史と文化と縁に育まれた、みんなが主役のまち「文の京」

〔まちの特徴〕東京23区のほぼ中心に位置し、緑豊かな庭園や由緒ある神社・仏閣、大学などの教育機関、スポーツ資源などが区内随所に存在。明治以降、印刷・製本業が発展。また、大学附属医院などが多く立地することを背景に医療関連産業が集積



文京区長
成澤廣修



〔観光〕東京ドームシティ、文京シビックセンター展望ラウンジ、湯島天満宮、根津神社、小石川後楽園、肥後細川庭園、森鷗外記念館、旧伊勢屋質店

〔イベント〕文京花の五大まつり（梅、さくら、つつじ、あじさい、菊）、文京朝顔・ほおずき市、根津・千駄木下町まつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

渥美半島を元気に！

田原市はこんなまち

田原市は、愛知県の南端、渥美半島に位置し、南は太平洋、北は三河湾、西は伊勢湾と三方を海に囲まれた自然豊かなまちです。

渥美半島の先端には松尾芭蕉の句や島崎藤村の詩にもうたわれた景勝地伊良湖岬があり、1年を通して観光客に親しまれています。また、赤羽根地域には「太平洋ロングビーチ」と呼ばれる海岸があり、サーフィンのメッカとして、中部圏・関西圏からの多くの若者にぎわっています。

歴史に目を向けると、近年発掘された遺跡を含め、縄文時代の貝塚が各所にあり、江戸時代後期の先駆者「渡辺華山」や漁夫歌人「糟谷磯丸」のゆかりの地としても知られています。また、田原市博物



島崎藤村が「名も知らぬ 遠き島より流れ寄る 椰子の実ひとつ」とうたった美しくロマンあふれる砂浜「恋路ヶ浜」

田原市の産業

1968年の豊川用水の通水により、それまでの半農半漁の生活が一変し、キャベツ・ブロッコリーなどの露地野菜や、メロンや

菊、トマト栽培などの施設園芸が盛んになり、近年では、農業産出額も800億円を超える、全国でも有数の農業地帯へと生まれ変わっています。

特に、花卉の生産地としては、全国ナンバーワンであると同時に、最近では、生産だけでなく、「日本一の花の生産地」から「日本一花を贈るまち」へと新たなコンセプトの下、流通・消費活動にも力を入れています。

一方、三河湾に面した臨海工業地帯には、トヨタ自動車田原工場をはじめ70社を超える企業が進出しており、農業だけでなく工業も大変盛んとなっています。また、市の取り組みであるエコエネルギー導入ビジョンと併せ、風力や太陽光などの自然エネルギー発電事業者も多く立地し、環境保全・

自然エネルギーへの取り組みを積極的に推進しています。

サーフタウン構想の実現に向かって

「サーフィンがあなたの日常になる」をキャッチフレーズとして赤羽根地域を中心に「サーフタウン構想」を計画しています。日本有数のサーフィンスポット「太平洋ロングビーチ」周辺を第一次として、サーファー以外にも若者や子育て世代の方々に移住してもらい、その数を増やすことで地域の活力拡大を図ることを目的としています。赤羽根地域では人口は減少しているものの、サーファーなどの移住者が増えているという傾向があり、回復の契機として考えています。この構想の実現のため世界最高峰のサーフィン大会「ワールドサーフィンゲームス」を誘致しました。

本年9月15日から22日まで、世界42カ国から約2000人の選手が集まり、熱戦が繰り広げられまし



「2018アーバンリサーチISAワールドサーフィンゲームス」のオープニングセレモニー
(本年9月開催)

た。開催期間中は波も良く、国内だけでなく海外からも多くのサーファーや観客が来場し、大会を成功裏に終えることができました。これを機にサーフタウン構想の実現に向けて大きく前進するものと期待をしています。

東京事務所を開設して

2016年4月、シティーセールの推進と、各省庁などとの情報連絡体制の強化を図るため、東京事務所を開設しました。

この活動の中で、「田原市ゆかり・東京の名店」という冊子を作

成しています。内容は、東京で頑張る本市出身者が経営する店舗を、マップ、パンフレットでPRするもので、東京在住の本市出身者や本市民が東京へ行った折に立ち寄っていたらこうと、地元の市民館などに配布しています。一方で東京の店舗などには市のポスターなどを店内に掲示していただき、本市のPRに役買っていただいています。また、飲食店では本

市の農畜産物や海産物などの食材を利用してもらい、相互に有益な関係をつくろうとしています。現在は第一段階として都内16店舗を紹介しており「田原市首都圏応援サポーター」として認定証なども発行しています。

子ども・若者を応援

人口減少・少子高齢化が進む中、子ども・若者を応援することが必要です。本市では、初産妊婦の全戸訪問や産後ケア、産後健康診査など母子保健サービスの強化、365日対応の保育の実施など、

働きながら安心して子育てしやすい環境づくりに取り組んでいます。現在、まちの中心部に大型の遊具や体験コーナー・相談機能を備えた子育て支援のための「(仮称)親子交流施設」を整備しています。

また、保育園・小中学校にはエアコン設置やトイレの洋式化を含

プロフィール

- ◆ 面積 191・12 km²
- ◆ 人口 6万2673人
- ◆ 世帯数 2万2443世帯

〔将来都市像〕うるおいと活力のあるガーデンシティ

〔まちの特徴〕愛知県の最南端、渥美半島に位置し、日本一の農業をはじめ、漁業・商工業・観光など産業が活発なまち

〔市町村合併〕平成15年8月20日、田原町と赤羽根町が合併し市制施行、平成17年10月1日、渥美町と合併

〔特産品〕花卉(産出額日本二)、農畜



田原市長
山下政良



む保育・教育環境の整備を加速するほか、各種支援員の増員を進めています。このほかにも、「定住・移住促進奨励金制度」による若者の定住支援も進めています。

今後とも、新時代の子ども・若者を積極的に応援し、市民の皆さんが元気となる渥美半島を実現してまいります。

産品(キャベツ、トマト、ブロッコリー、メロン、牛肉、豚肉など)、海産物(あさり、しらす、のりなど)

〔観光〕伊良湖岬、日出の石門、蔵王山、サンテパルクたはら、太平洋ロングビーチ、田原城址、田原まつり会館

〔イベント〕渥美半島菜の花まつり、田原颯まつり、トライアスロン伊良湖大会、田原祭り、中部・北陸実業団対抗駅伝競走大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「子育て世代に選ばれるまち」を目指して 「ながと成長戦略推進事業」を展開

自然豊かなまちが、
人々を魅了する

長門市は、本州の最西北端、山口県の西北部に位置し、北側には北長門海岸国定公園に指定される、美しい日本海の風景が広がっています。日本海沿岸一帯の豊かな



青海島自然研究路にある展望台「碧瀟台（へきとうだい）」からの眺め

な漁場では、古くから捕鯨や漁業が盛んに行われ、多くの漁港が点在しています。北長門海岸国定公園に指定される海岸線では、日本海の荒波に浸食された岩と白い砂浜が出入りし、変化に富んだ雄大な自然景観を生み出しています。中でも紺碧（こんぺき）の海上に奇岩怪石が連なる海上アルプス「青海島」、はるか日本海を展望できる「千畳敷」、海に浮かぶ「棚田」のシルエット、本州最西北端に突き出した「川尻岬」の緑青色の海などは、訪れる人々を魅了します。また、本市は温泉にも恵まれ、湯本温泉など、風情も効能も異なる5つの温泉郷があります。

一方、いのちと心を大切にした童謡詩人・金子みすゞや、シベリヤ・シリーズで知られる画家・香月泰男といった偉人たちの存在は、

長門の文化を深く魅了させ、歴史の舞台では大内氏終焉（しゅうえん）の地として語り継がれ、楊貴妃伝説などロマンス溢れる物語も数多くあります。

所得の向上と雇用の創出

本市では、2013年度から産業の活性化を目指し、所得の向上と雇用の創出を目標に、「ながと成長戦略行動計画」に基づき、一市一農場構想の推進、地域商社の設立、道の駅センザキッチン（センザキッチン）の整備、長門湯本温泉観光まちづくりなど、多様な取り組みを進めてまいりました。

1点目に、地域経済を活性化するには、「外貨の獲得」と、地域から外へ流出する資源を縮小する「サプライチェーンの域内化」が重要であり、特に、外貨獲得力や雇用吸収力が高く、本市の産業を

牽引（けんいん）する「食品製造業」や「宿泊業」を核に、1次、2次、3次産業が連動し、農林水産物などの原材料供給や付加価値の向上など、地域内経済の循環を高め「地域を牽引する産業の強化」を図ることを目標としています。

2017年の本市の観光客数は、過去最高の約215万人となりましたが、その中でも道の駅（7月には海の駅としても認定）として、本年4月にグランドオープンした「センザキッチン」は、開業134日目以来来場者数50万人を達成するなど、順調に実績を伸ばしており、「食」や「観光」の魅



123基の鳥居が並ぶ「元乃隅神社」

力発信、地域の価値の創造や稼ぐ力を伸ばす絶好の機会を地域にもたらしめました。

また、2017年、来場者が約108万人を数えた元乃隅神社は、懸案でありました有料駐車場や直売所の整備を完了し、利便性の向上とともに稼ぐ仕組みづくりが交流人口の増加によって実現されたところです。

2点目に、未来を創造する産業基盤を確保・育成し、地場産業と連携した「ひとづくり」や、新たな成長を生む産業の創造にも取り組んでいます。

まず、「ひとづくり」については、本年10月開設の長門しごとセンターを拠点に、企業と一体となって、中・高校生のキャリア教



道の駅センザキッチンに併設された「長門おもちゃ美術館」

育や社会人のスキルアップ教育などにより、財産としての「人財」育成に取り組んでいます。

また、新たな成長を生む産業として、「林業・木材産業」の振興に取り組み、国のモデル地区として、豊富な森林資源から利益を生み、担い手育成など「林業成長産業化地域構想」を進めるとともに、道の駅の一角に開業した「長門おもちゃ美術館」を拠点に、NPO法人「人と木」と一体となった「木育」も推進しています。

3点目に、地域・民間・行政の連携による能動的まちづくりの推進を行っています。

特に長門湯本温泉においては、2019年度の星野リゾート「界」の進出、民設民営による温泉施設「恩湯」整備が具現化する中で、人気温泉地ランキング10位以内を目指した、まちづくり計画の実現に向けた動きが本格化しており、公民連携による新たな取り組みが進んでいます。

成長戦略推進を深化させ 地方創生を加速

本市の喫緊の課題である人口減少に立ち向かい、所得向上と雇用

創出により地域経済の再生を図るため、全国に先駆け取り組んできた「ながと成長戦略」の事業展開が、国の地方創生の取り組みと相まって、これまでまいった種は着実に成長を遂げ、いよいよ蕾となり、まさに花が咲き始めていると実感しているところです。

今後は、市民や事業者の皆さま

プロフィール

- ◆ 面積 357・31km²
- ◆ 人口 3万4402人
- ◆ 世帯数 1万6057世帯

〔将来都市像〕ひとが輝き、やさしさがこたますまち長門

〔まちの特徴〕北長門海岸国定公園に代表される豊かな自然景観と温泉、歴史文化が融合したまち

〔市町村合併〕2005年3月22日、長門市、三隅町、日置町、油谷町による対等合併

〔特産品〕仙崎かまぼこ、仙崎イカ、焼き鳥、長州ながと和牛、長門ゆずき



長門市長
大西倉雄



ち、萩焼・深川窯など

〔観光〕青海島、長門湯本温泉、元乃隅神社、道の駅センザキッチン、金子みすゞ記念館、長門おもちゃ美術館

〔イベント〕通くじら祭り、JAL向津具ダブルマラソン、みすゞ七夕笹まつり、西日本やきとり祭りin長門

との協働のもと、「ながと成長戦略」をさらに深化させ、点から線へ、さらには面へと、まちづくりを着実に進め、「成長への期待」を「成長の実感」に変えることにより、子育て世代に選ばれ、生涯暮らし続けたいと思える「新たな長門市の創造」へ、一歩前進できるものと考えています。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

くしま
串間市 (宮崎県)

これぞ!
食の

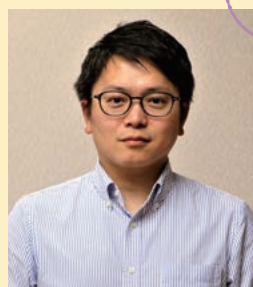
イチオシ



GI認証登録を島田俊光市長(左)に報告する
渡邊博康組合長

南国の大地がはぐくむ
「ヤマダイかんしょ」

推薦者



串間市役所
総務課秘書広報係長
の べだいすけ
野辺大介さん

串間市の特産品である串間市
大東農業協同組合の「ヤマダイかん
しょ」は、昭和40年から栽培が開始
されました。栽培に適した自然条
件と、生産者による不断の努力に
より、西日本有数の青果用さつま
いもの産地としての立場を確立し、
今年8月に国の地理的表示（GI）
保護制度に登録されました。鮮や
かな紅色の外観と淡黄色の果肉は
美しく、ホクホクとした食感と上
品な甘さが特徴です。みなさんは
非ご賞味ください。



面積 295.16km²

人口 1万8707人
(平成30年9月1日現在)

食用かんしょ
宮崎牛
特産品 完熟きんかん
マンゴー

※面積は国土地理院「全国都道府県市区
町村別面積調」に、人口は「住民基本台
帳」による。



野生の御崎馬(みさきうま)が棲息する「都井(とい)岬」

市政

平成30年11月号

市政

平成30年11月号

特集

まちに元気をもたらす 「地域おこし協力隊」

都市部の若者らが地方自治体の募集に応じて委嘱を受け、おおむね1年以上3年以下の期間、地方に移り住んで地域活性化などに取り組んでいる「地域おこし協力隊」。2009年度の実施自治体数は31、隊員数は89人でしたが、2017年度の実施自治体数は997、隊員数は4830人（農林水産省「田舎で働き隊」は146人）に及んでいます。

今回の特集では、学識者に地域おこし協力隊の現状や地域にもたらす活性化効果などについて紹介いただき、また、地域おこし協力隊を受け入れ、成果を上げる都市自治体の取り組み事例も紹介します。

寄稿 1

地域おこし協力隊の現状と課題

徳島大学総合科学部准教授 田口太郎

寄稿 2

地域の伝統文化を支える「うるしびと」

二戸市長 藤原 淳

寄稿 3

田舎には人を元気にする力がある ～地域おこし協力隊・OBによる人おこし～

美作市長 萩原誠司

寄稿 4

マルシェと空き施設が街を元気にする

三好市長 黒川征一



地域おこし協力隊の現状と課題

徳島大学総合科学部准教授

たぐちたろう
田口太郎



10年目を迎えた地域おこし協力隊

2009年に地域おこし協力隊（以後、「協力隊」と記載）がスタートして10年目を迎えている。当初89名からスタートした協力隊は、2017年度は4830名となり、今や一般にも広く知られる存在となった。大学で進路の相談を受ける際にも協力隊がその選択肢としてイメージされているケースも度々耳にするようになった。これまで、人目をあまり引かなかった過疎地域が若者の活躍の舞台として意識される、ということ自体もかつては想像することすらできなかったが、今や「田園回帰」は社会現象となつて、多くの若者が協力隊ならずとも地方へ熱い視線を送るに至っている。こうした動きを牽引^{けんいん}してきたのが、協力隊であることは間違いないだろう。ただ、一方で、5000人を目前にするほどに増えた協力隊がどのように地域を変えていったのか、十分な検証が行われているとはいえない。というのも、設置自治体に大きな裁量

が認められているこの制度による活動は非常

に幅が広く、一言で「協力隊とは」と語りきれない部分が大きい。本特集で取り上げられている3地域の活動が多種多様であることから分かる通り、一言で協力隊の目的や活動内容を表すことは難しいのである。

多様な活動が可能であり、実際に多様な活動が展開されている協力隊であるが、大きな成果が喧伝される一方で課題も多い。筆者が見聞きする中でも課題認識を持つ現役の隊員は多く、またはたから見たときに「この活動は協力隊として妥当なのか？」という疑問を感じる事例も枚挙にいとまがない。ある人は、移住者の獲得を目的とした協力隊に応募したため、着任後特に仕事が与えられず、時間を持て余す中で体調を壊して退任した。ある人は担当職員の投げやりな運用と受け入れ組織の対応の悪さから体調を壊し、同じく退任している。協力隊を総括する上で成果ばかりでなく、課題にも着目し、的確な運用を目指した改善策を考えることは今後の地域への人的な支援を考える上でも特に重要であると筆者は考えている。

地域おこし協力隊の特徴

協力隊という制度の特徴として、二つポイントがある。一つは「人的な支援」であること、他方は「外部人材」であること、である。「人的な支援」というのはどういうことか。これまで地域づくりに対する支援の中心は事業型支援であったといえる。国をはじめとした行政で定めた事業を実施するのであればその経費の一部を支援しよう、というものである。それに対して「人的な支援」は人の配置に対する支援であるため、実際の活動はその「人」、つまり協力隊員自身のキャラクターに依存するのである。協力隊は現場となる地域のニーズや資源と自身のスキルや経験、人脈、将来設計などをイメージしながら活動を企画し、実施している。それが結果的に幅広い活動や成果へと結びついているのである。例えば、他稿でも取り上げられている徳島県三好市の「うだつマルシェ」では雑貨のバイヤーをやっていた協力隊員と朝市をやりたいという地元の声が融合されたことから地域の

歴史資源を生かしつつ「マルシェ」という若者が共感しやすい形で地域に定着している。このように、画一型の事業を水平展開させるのではなく、協力隊の持つ個性と地域の持つ個性が掛け合わされることで、新しい視点や可能性が生まれてくる、というものである。

一方で、後者の「外部人材」という点はどうか。協力隊は都市部から過疎地域への移住を前提とし、移住した人材による地域づくり活動を促そうとするものである。なぜ、「移住」が重要であるか、という点その地域にない価値観を求めているからだ。地域に住む人々はさまざまな生活の知恵を持つ暮らしの達人であることは間違いないが、ずっと地域に居住しているがゆえに「井の中の蛙」とまでは言わないまでも、自らの価値や地域の価値を肯定的にとらえることが難しくなっている。一方で、都市部からの移住者は地域を肯定的にとらえているため、こうした人材と地域との交流から地域住民自身がその価値に気づくことが期待されている。

こうした特徴が適切に生かされれば大きな成果につながり、適切に生かされなければ大きな課題を生み出してしまう。自由度が高い半面、センシティブな制度であるのだ。

地域おこし協力隊の成果

協力隊の具体的な成果については他稿でも取り上げられていると思われるので、詳細は割愛するが、大きく言えば、地域資源の再価

値化と、地域自治の再設計の2つといえるのではないだろうか。

■地域資源の再価値化

わが国の過疎地域と呼ばれる地域は一次産業の生産地域でもあり、古くからの伝統を受け継いできた地域ともいえる。多くの若者が都市部から農山漁村に注目し始める理由の一つは、そこで暮らす人々の知恵や技、生きる力へのあこがれであったりする。しかし、実際に地域に入ってみると多くの住民は自らの地域への関心を失いつつあり、「あきらめ感」に代表されるようなネガティブな空気が支配していることが多い。こうした地域に地域を前向きにとらえる外部者が入り、その価値を現代的な視点で表現しようとしている活動がたくさんある。鳥取県智頭町の「森のようちえん」もそうであれば、徳島県神山町の「サテライトオフィス」の動きもそうである。「森のようちえん」は豊かな自然環境自体を、人をはぐくむ場として評価し、都市的な施設や教材を利用することなく、目の前にある環境自体が持つ教育効果を有効に使っていきこうという活動ととらえることができるし、「サテライトオフィス」は東京のような人工的な環境下での閉塞感を打開するため自然の中に働く場を設けることによって、気持ちのリフレッシュを図り、生産性の向上を目指している。こうした動きは、地域住民からすれば「当たり前すぎて、価値がないもの」としてとらえていた空間性や環境を肯定的にとらえ、再び

価値化された好例といえるだろう。

■住民自治の再設計

また、外部人材との活動を通じて地域の持つ可能性に気づき始めた住民たちによる主体的な活動も見出せる。協力隊は任期があるため、その存在が持続的ではないケースも多い。しかし、協力隊との協働を経た活動を持続的なものとすべく地域側がNPOを設立したり、地域運営組織を設立しているケースも多い。これは右肩下がりの地域の状況に「あきらめ感」を持ちかけていた住民が、協力隊との協働を通じて再び考え始め、現代的な手法を用いて地域における住民自治の仕組みを再設計しているといえる。こうした動きは「縮小均衡」ともいえる地域に、地域を見直したり、自らの可能性を考える「きっかけ」を提供している。地域の衰退は突然始まったものではなく、地域の中でインフラの整備が進み、「発展した」と思われていた裏で若者が流出し、気づいたときには手遅れとなって「あきらめ感」が広がってしまったという、という過程を経ている場合が多い。協力隊という制度はこうした地域に活動を再開させるための一石を投じ、きっかけをもたらすという点で大きな意味があるのではないだろうか。

地域おこし協力隊の課題

地域の閉塞感を打開し、地域住民の思考が前向きなものへと変化するような「きっかけ」を提供するのが協力隊をはじめとする外部人

材の役割であるならば、地域との交流や協力隊のスキルと地域資源の協働は不可欠であり、そのためには協力隊員自身が持つ資質への配慮や対応が強く求められる。

しかし、各地の協力隊員から聞く課題は「自身の思い描くような活動ができない」である。それにはいくつかの要因がある。一つは本人の「思い描くような活動」と本人のスキルが乖離^{かいり}しているケースで、これは本人の資質の問題なので致し方ない。しかし、よく聞くのは「自分の思い描くような活動をサポートしてくれない」思い描くような活動を認めてもらえない」ということだ。これは運用の問題である。

また、協力隊員自身や設置主体は満足しているものの、地域とのかかわりが一切なかったりするような活動も多い。例えば、移住や起業を求められていることから自身の生活設計や起業準備に重点が置かれ、地域との交流やコミュニケーションの機会を持っていないケースである。また、特定の組織に配属されており、その従業員として自他ともに認識している一方で、地域との接点がほとんどないケースもある。確かに協力隊や受け入れ組織、受け入れ行政ともに不満はないのだが、地域からすれば「なぜ税金を使って活動しているのか？」という疑問を抱かれる。これは協力隊員自身や運用の問題、というよりも自治体

として導入する際の制度設計の問題であり、「地域おこし協力隊」という制度自体の誤解から生まれるものであると筆者は考えている。

このように自由度が高いことから多様な活動が進められている一方で、さまざまな課題が各地で噴出しているのも事実である。

課題の克服に向けて

協力隊は設置する自治体に大きな裁量権がある。ゆえにその自由度をどのように生かすかは設置する自治体に委ねられている。筆者は事あるごとに「地域おこし協力隊を生かすも殺すも担当職員」と言ってきた。つまり、協力隊を導入するに当たって導入方法の詳細を設計し、着任後運用するのは協力隊の担当職員である。その担当職員自身がどのような認識を持って、協力隊の管理業務に当たるのか、が協力隊を上手に使いこなす上で極めて重要である。

では、協力隊の効果的な設置や運用に向けて行政として何を思考する必要があるのか。それは地域づくりの根幹部分ともいえる住民自治への理解ではないだろうか。というのも、現状では移住も含めて何を目的としているのかはあまり深く考えられていないのではない。多くの自治体では人口減少対策として移住や協力隊を位置付けているようだが、協力隊が機能するのは量的な部分よりもむしろ

質的な部分である。先にも述べた通り、協力隊と地域の協働を通じて地域は価値を再認識し、自治を再設計する。ならば地域の現状を十分に理解した上で、協力隊がどのようにフィットするか、そこからどのような可能性が生まれるのか、というような仮説的な戦略を持つ必要がある。そうすれば地域の実情に基づいた募集も可能であるし、選抜の際の基準にもなる。また導入後も着任した隊員の個性に応じて戦略の見直しや運用の見直しを柔軟に行うことで、協力隊のスキルと地域の状況のマッチングが最適化するのである。これまで行政が取り組んできたマニュアル的な管理とはまったく違う感覚で運用する必要があるのが、「人的支援」の特徴であり、難しさである。（先に述べたような）成果の上がっている自治体でぜひ注目してほしいのは担当職員のスタンスや運用の柔軟性である。多くの場合、画一的な運用ではなく地域や協力隊の声に耳を傾けながらどのように制度を対応させるかという観点から、運用を柔軟に変更しているケースが多いのである。

地域は無機質な存在ではなく、それぞれが感情を持った住民の集合体であり、協力隊自身もそうである。ゆえに事務的でマニュアルをベースとした管理ではなく、それぞれの感情に寄り添い合うような柔軟な運用が求められるのである。

地域の伝統文化を支える「うるしびと」

二戸市長(岩手県)

藤原 淳



はじめに

二戸市は、岩手県の内陸北端に位置する人口約2万7000人の特色ある資源に恵まれたまちである。平成18年1月、旧二戸市と旧浄法寺町の合併により、新二戸市が誕生した。座敷わらしの伝説が伝えられる金田一温泉、初夏には100万匹ものヒメボタル大群舞が見られる折爪岳、開山以来この地域の信仰の中心であり瀬戸内寂聴師が名誉住職を務める、みちのくの名利天台寺、豊臣秀吉の天下統一の最後の戦いの地といわれ、平成29年に「続日本100名城」に選ばれた国指定史跡・九戸城跡など、自然と歴史と文化が調和する豊かな観光資源に溢れている。

産業においては、平成28年市町村別農業産出額で全国1位となったブローライヤーや、国内トップクラスの生産量を誇る葉タバコを筆頭に、寒暖差の大きい気候を生かした果樹などの農林畜産業が盛んである。さくらんぼ「夏恋」、りんご「冬恋」、ブルーベリー「カシ

オペアブルー」などのブランドフルーツは、近年、首都圏でも高い評価を得ている。

そして、これらとともに本市が世界に誇る地域資源が、「浄法寺漆」である。浄法寺漆は、本市の浄法寺地区を中心に生産されており、生産量は国産漆の7割以上を占めている。長年受け継がれてきた技術と、豊富な原木資源が、その生産量と高い品質を支えている。

しかし、安価な外国産漆の輸入増などにより、需要は低迷。漆掻き職人も高齢化と後継者不足が深刻化するなど、生産のみならず、一時は伝統文化や技術の継承までもが危ぶまれた。

このような状況の中、市では、国や県、近隣市町村、企業、関係団体等との連携体制を構築するとともに、地域おこし協力隊制度を活用した漆掻き職人の育成に取り組むなど、連携と共創による浄法寺漆の再興に取り組んでいる。

国産漆の状況と市の取り組み

漆の歴史は古く、漆を使った約9000年

前の副葬品が北海道函館市で発見されている。岩手県北地域においても、縄文時代の遺跡から漆を塗った出土品が見つかるなど、長らく、日本人の生活に密着してきた。昭和26年には、約33・7tの生産量を誇っていた国産漆であるが、時代や生活様式の変化、価格の安い外国産の増加に押されて衰退し、平成18年には、約1・3tにまで生産量が落ち込んだ。浄法寺漆も、平成12年から平成19年までは1tを割り込む状況が続き、漆掻き職人の数も15人前後にまで減少した。

市(当時は浄法寺町)は、浄法寺漆の伝統・文化、そして技術を継承するため、平成7年、浄法寺漆芸の殿堂「滴生舎」をオープンし、すべて国産の素材で仕上げた漆器の製作を中心に、最大産地ならではの強みを生かした商品づくりを進めるとともに、平成8年には、漆掻き技術の継承と漆の生産量の確保を目的とした「日本うるし掻き技術保存会」を設立するなど取り組みを進めてきた。

平成19年には、世界遺産である「日光の社



平成30年にリニューアルした浄法寺漆芸の殿堂「滴生舎」

寺」における平成の大修理で国産漆を使用することとなったため、需要は、やや高まったものの、依然として国産漆を取り巻く環境は厳しい状況が続いた。

そのような中、平成27年2月に発出された文化庁通知により、状況は一変する。「国宝や重要文化財に指定されている建造物の修復には、原則として国産漆を使う方針」を示したのである。このことにより、国産漆の需要は急激に増加し、一転して供給不足に陥ることとなった。重要文化財等の修復に見込まれる

分で年間約2・2tを要するとされており、この状況を受けて、市は、他産地の状況も勘案し、当面2tを安定的に生産できる体制構築を目標とした。漆の原木は18万本、漆掻き職人は40人が必要と試算しているが、平成29年時点において、市内に現存する漆の原木数は14万2000本、漆掻き職人は26人、生産量は約1tであり、漆の原木確保、漆掻き職人の育成が急務となった。

地域おこし協力隊「うるしびと」

市は、需要に応える安定供給の確立に向けて、植栽や保育管理、採取を計画的に進めるため、ウルシ原木資源調査を実施し、原木管理システムを構築するとともに、企業や団体等からも協力をいただき、植栽活動を本格化させている。併せて、漆掻き職人の確保・育成に向けては、平成28年度より、地域おこし協力隊制度を活用した「うるしびと」の採用を開始した。

「うるしびと」は、漆に興味・関心があり、かつ、漆掻き技術の伝承者である職人の下で、古くから伝わる技術を習得し、漆掻き職人や漆関連産業での自立を目指すものである。

募集を開始した初年度には8名の応募があり、群馬県、広島県から2名を採用。その後も計画的に増員を図り、現在は7名にまで拡大している。主に市のホームページで募集を行っているが、北は北海道、南は沖縄県から、まさに全国各地から「漆」の置

かれている状況に関心を寄せ、漆文化の継承に志を持って応募してきている。採用に当たっては、市が目指している方向性や期待することなどを丁寧に説明し、本人がイメージする活動内容との間に相違が生じないよう面接に力を入れている。

採用された隊員から話を聞いてみると、「漆を守っていききたい」「漆文化を支える活動がしたい」というシンプルな動機をもっており、価値観が多様化する中、二戸市にしかない特徴的な環境で活動できることが、隊員数増加の要因の一つではないかと思っている。

「うるしびと」の活躍は、漆文化や技術の継承、生産体制の強化に大きく貢献していることは言うまでもない。加えて、地域イベントへの参加や、SNS等を用いた情報発信などを通じて、新しい魅力の発見につながるとともに、技術を教える職人たちにも活気が溢れるなど、地域を活性化させている。また、「うるしびと」の活動を含め、浄法寺漆という特徴的な資源を活用した取り組みは、有り難いことに全国各地から注目をいただき、多数の視察を受け入れている状況にある。多様な交流から支援の輪が広がり、新たな事業展開へとつながっているという点も「うるしびと」の持つ効果の一つである。

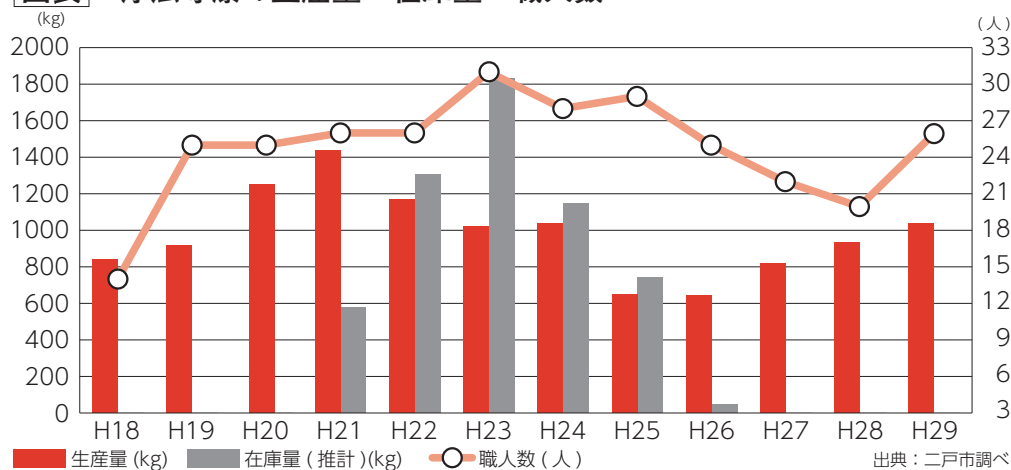
市では、隊員の活動支援として、定期的なヒアリングの実施、交流会の開催のほか、任期満了後も引き続き、漆に関わっていただけるよう職人としての定着を促す助成制度を新



「うるしびと」による漆掻き(漆木1本から採れる漆は牛乳瓶1本程度)

設するなど取り組みを強化している。平成28年度に採用した隊員は、今年度で任期満了を迎えるため、定住を期待しつつ、地域との関係をさらに深めるサポートを行っていききたい。現状、地域おこし協力隊を活用した漆掻き職人の育成は、先輩職人の協力のもと、順調に進捗しているが、職人として定着する上で一番の課題は、冬季間の収入の確保である。漆掻きのシーズンは6月から降雪前の11

図表 浄法寺漆の生産量・在庫量・職人数



月。これまでの職人は、冬季間の収入を都市圏への出稼ぎ等により確保してきた。地域おこし協力隊の任期満了後、定住して漆掻きを生業とするためには、地域において冬季間に

最後に

収入を得る手段を確保する必要がある。シーズン中は漆掻き、冬季間は漆器の製作や、漆林の管理に携わるなど、就業の組み合わせについても検証しており、漆掻き職人として定着しやすい環境のあり方を検討している。

平成21年度から始まった地域おこし協力隊制度は、まもなく10年を迎えようとしている。本制度の評価については、意見が分かれるところかもしれないが、人口減少、少子高齢化が進行する中、「補助金」による財政支援ではなく、「人」による支援にて、地域の活性化を図ろうとする点については、都市部と過疎地域の交流を促進させ、地方においては、新しい魅力や価値の再認識につながるなど、まちづくりの可能性を広げたのではないかと考えている。その上で、地域おこし協力隊との良好な関係、共創を進めるためには、受け入れる側である自治体が、単に移住者の獲得の手段とすることなく、ミッションや方向性を明確にするとともに、活動しやすい環境を整備することが何より重要と考えている。本市で日々頑張っている「うるしびと」に感謝しつつ、地域おこし協力隊が、今後とも、共にまちづくりを推進するパートナーとして、全国各地で活躍されることを期待したい。

田舎には人を元気にする力がある 地域おこし協力隊・OBによる人おこし

みまさか
美作市長(岡山県)

はぎわらせいじ
萩原誠司



はじめに(市の紹介)

美作市は、平成17年に勝田町、大原町、東栗倉村、美作町、作東町、英田町の5町1村が合併して誕生した。総面積は429.29km²、岡山県の北東部に位置し、東は兵庫県、北は鳥取県と接している。

市内には美作三湯の一つに数えられ、美人の湯として知られる湯郷温泉、剣聖宮本武蔵、少林寺拳法創始者宗道臣の生誕地、F1が開催された岡山国際サーキットなど合併前の各町村時代よりさまざまなスポーツ・観光施設が整備され、現在も多くの観光客を集めている地域である。剣聖宮本武蔵の生誕地と伝わる大原地域で、毎年、海外からも剣士が集結して互いの研さんの成果をぶつけ合う宮本武蔵顕彰の剣道大会が開催されるほか、女子サッカーチーム「岡山湯郷Belle」が本拠地を置く「岡山県美作ラグビーサッカー場」においても熱いゲームが展開されている。

人口減少社会の中で

平成30年3月31日時点の美作市の世帯数および人口は、1万2165世帯、2万7780人である。このうち、65歳以上の人口は1万1102人であり、高齢化率は39.9%となっている。「平成30年版高齢社会白書」によれば、わが国全体の高齢化率は平成29年10月1日時点で27.7%であり、岡山県全体に限っても29.7%であるため、本市は高齢・人口減少社会の先進地といっても過言ではない。

課題を抱える梶並地区

美作市では平成22年から地域おこし協力隊の導入に取り組み、これまで市内8地区に協力隊を配置してきたところであるが、今回は「梶並地区」での取り組みについてご紹介したい。平成24年から地域おこし協力隊を配置している梶並地区は、本市の北西部に位置し、北部に鳥取県との県境の峠を有している。か

つては、鳥取へ向かう北部交通の要衝であったが、現在は、高齢化の進行、人口減少、空き家の急増などの中山間地域の課題に直面しており、平成28年3月には地区唯一の小学校も閉校となった。これまでに5名の地域おこし協力隊が配属されており、現在も3名が活動中である。

協力隊導入の経緯

平成20年に梶並地区が、岡山県の「限界集落対策モデル地区」に指定され、住民団体である「梶並地区活性化推進委員会」通称「かじかつ」(以下、「かじかつ」という)が発足、地域おこしイベント開催などを行っていた。しかし、平成22年度をもって、「限界集落対策モデル地区」に係る補助金は終了となったため、「かじかつ」による地域おこしは、運営を再考することとなった。いわゆる充て職となっていた地区の代表者が多忙な地区の役を兼ねてかわる体制ではなく、より地域活性化に熱



オープンシェアハウスが開かれた「人おこしシェアハウス」の様子(2017年6月10日)

意のある有志が会員となり、積極的に活動ができる体制が構築された。この「かじかつ」の再始動に併せて、市役所に地域おこし協力隊を配置してもらえないだろうかという相談があり、市担当者、協力隊員、「かじかつ」会長による話し合いの結果、梶並地区への地域おこし協力隊の導入が実現されたのである。

協力隊の導入に当たって

当初、本市の地域おこし協力隊は、3年後の隊員の姿、ゴールを定めないうわゆる「フ

リーミッション」の形に近かった。市として、協力隊卒業後に「〇〇で起業していただきたい」「〇〇の販売に携わって欲しい」といった明確な道を決めることはせず、自由な発想で地域づくりに携わり、行政や地元の人にはなかった発想で地域を元気にしていただきたいと考えたからである。この地域づくりへの取り組みの中で、隊員個人の自己実現が成され、生業を見つけて本市に定住していただければ最良の結果となる。

梶並地区へは2名の隊員が配置されたが、先例のない状況での地域おこしは困難を極めた。地域おこしとは何か、何をもって地域おこしができたとするのか。試行錯誤の中で遊休荒廃農地の再生や空き家となっている古民家の再生、自伐型林業への挑戦等、さまざまな角度から地域おこしへのアプローチを提案していただき、本市も積極的に支援を行うこととした。

協力隊員の奮闘

「山村シェアハウス」での取り組み

平成24年8月、梶並地区へ配属された協力隊員は早速、田舎に興味を持つ都会の若者を呼び込む取り組みをスタートさせた。「田舎のリアル」を体験する取り組み「山村ワーキングホリデー」である。田舎に興味があっても観光では本当の田舎を体験することはできない。住んでみて、働いてみて、地域の方と触

れ合い、過ごしてみても分かるものがある。「田舎へ出稼ぎに」をキャッチコピーに約1カ月にわたって都会から常時入れ替わりで4〜5名の若者を呼び込み、アルバイトや地域おこし活動しながらのリアルな田舎暮らしを体験していただいた。この「山村ワーキングホリデー」の実施を踏まえて、平成24年10月には、地域の空き家を活用して低廉な家賃で住みながら気軽に田舎暮らしを体験できる「山村シェアハウス」を開設した。シェアハウスでは、気軽に田舎暮らしを体験し、地域からの草刈や間伐、農作業の手伝いなどを請け負いながら地域との交流と同じ都会からの移住者や田舎暮らし体験者との交流ができる。地域では高齢化で農作業等が困難になってきている住民も多く、若い力が地域に入ることによって耕作放棄地の整備など目に見えて地域環境が改善されていった。

協力隊員は、地域の住民や協力者たちと活動を進めていく中で、取り組みを継続し、発展させていくために必要なことを次々企画していった。シェアハウス入居者をはじめとした移住者に紹介できる仕事やアルバイト情報の収集・蓄積、草刈や農作業のない農閑期の仕事として木工、織物などの仕事の復興などである。「民芸新時代」と銘打ちブランドを立ち上げると、木工芸品や草木染、地元のミツマタを使った和紙等を伝統技術に現代的感性を融合させるといった



空き家を利用して「山村シェアハウス」を開設

手法で商品化していった。

地域おこしから人おこしへ

山村シェアハウスを基点にして地域おこし活動が続けていく中で、協力隊員と協力者たちに転換期が訪れることになる。シェアハウスへの入居者として、いわゆる引きこもりの若者がやって来たのである。彼は、入居直前まで数年間引きこもりであったが、協力隊員

や他の入居者と木材を運んだり、草刈をしたり、日々作業に汗を流しながら一緒に暮らしていく中で元気になる、就職して笑顔でシェアハウスを出て行った。こうした実例が噂となり、1人また1人と同じような境遇の若者がやって来て、3年間の山村シェアハウス活動の間に合計8名もの引きこもり・不登校の若者が入居することとなった。若者たちの抱えている問題や過ごしてきた過去はそれぞれ異なるものであったが、共に田舎暮らしをしていく中で元気になる、8名全員が就職や進学という次のステップに進むことができたのである。

協力隊員と協力者たちは、引きこもりの若者たちと共に働き、生活する中で、田舎というフィールドの持つ力を感じていた。それは、若者を元気にする力である。「地域おこしをやっているけれど、人もおこしている」という言葉も仲間たちから生まれ、協力隊卒業後の事業化を目指して進んでいくこととなった。平成27年4月には協力隊OBが代表となりNPO法人山村エンタープライズを設立、平成28年4月から「人おこし」事業を正式にスタートさせた。臨床心理士や心療内科医等専門のサポートを受けながら農業体験や市内の事業者等との連携によるアルバイト等の社会経験、共同生活を通じて他者とのかわりや

日常生活における自立を学び、就職や通学につなげる事業である。平成28年4月から平成30年3月までの2年間で長期入居者18名を受け入れ12名が就労、アルバイト等のステップに進んでいる。「人おこし」事業の活動として、耕作放棄地の再生などの農作業を行うことは、農業の担い手不足や荒れ地・遊休地の活用といった従来の地域おこしの取り組みとニートや引きこもりなどの軽度のメンタルケアが必要な若者の支援といった福祉的取り組みが融合した画期的な活動である。

おわりに

地域おこし協力隊の制度の創設10年目を迎えて、総務省は6年後をめどに全国の協力隊の人数を5000人から8000人への拡充を目指す方針を示した。本市においては現在も11名の地域おこし協力隊員が活動しており、その活動は、棚田再生、特産品開発、移住定住対策、木工作品製作・PR活動等多岐にわたっている。隊員たちは、それぞれに美作市の魅力と可能性を感じて隊員募集に応じていただいた方々であり、本市としては、彼らの想いと地域の想いに応えるため今後も活動経費や環境整備、各種調整等の面で支援を行いながら隊員と住民、行政が連携した地域づくりに積極的に取り組んで参りたい。

マルシェと空き施設が街を元気にする

みよし
三好市長(徳島県)

くろかわせいいち
黒川征一



三好市の概要と 協力隊導入の背景や状況

三好市は四国のほぼ中央に位置し、人口は3万人弱。平成18年3月に6つの町村が合併して誕生した四国一広い自治体である。四方を山に囲まれ、中央部には清流吉野川が流れる自然豊かな本市では、ラフティングやウェイクボードといった2つの世界選手権を誘致・開催するなど、大自然を生かしたまちづくりを進めている。

この広大な地域に多くの限界集落が散在し、合併後は行政職員が集落と向き合う機会が減り、集落の活性化と機能を維持するための支援策が求められていた。そんな中、平成23年度に、よそ者目線での集落の活性化と地域力の維持・向上を図る地域おこし協力隊を導入した。共に行動することで隊員が相互に協力や相談ができ孤立せず、できることの可能性が広がることを期待し、

6名という複数人で活動を開始した。同時に導入した地元の集落支援員は、隊員にとって良いメンターであり、地域とのパイプ役としてとても効果的であった。

協力隊の募集に当たってはどのような隊員に来て欲しいのか、事前に地域や役所内での意識共有が必要である。しかし本市では、それぞれの個性を生かすため、あえて隊員提案型で相談をしながら業務決定をした。当然その業務に地域とのミスマッチングが起ることもあったが、そのたび隊員と地域と行政とが、「やりたいこと・できること・すべきこと」の相互理解を進め、軌道修正を行ってきた。こういう活動を通し小さな成功例を重ねることで、地域住民や団体との協働体制の構築ができ、持続可能な取り組みができる仕組みが出来上がってきた。

街中に人が歩く仕組み作り

本市ではこれまで16人の協力隊員を受け

入れ、ウェイクボードやジオパーク推進、観光担当などの専門員もいるが、今でも業務内容は隊員提案型をベースとしている。委嘱した隊員の数だけ取り組みがあり、内容もさまざまであるが、とりわけ地域に大きな波及効果をもたらした、街中の活性化に取り組んだ隊員の活動を紹介する。

本市では、隊員委嘱後にまず「三好市を知る研修」として市内のヒト・モノ・コトに触れてもらい、そこでつながった中から業務内容を決定していく。各隊員が山間部に目を向ける中、一人の隊員は中心市街地(旧池田町)に注目した。旧池田町は明治・大正時代にはたばこ産業で栄え、「うだつのあがる」街並みであるが、空き家や更地が増加している。取り組みの始まりは、この状況をもったいないと感じていた隊員が、通勤中にいつも声を掛けてくれる地域の女性との縁で一軒の空き家を借りることから始まった。そこにあった広い土間スペースを利用し、



「うだつマルシェ」でにぎわう街中

100店舗、1万人以上の来場がある。19回の開催を数えるうだつマルシェでは、協力するスタッフも増え、チンドン行列、ファミコン大会、一箱古本市などのメンバーから出る楽しい企画もあり、アレنجもコラボも自在のゆるさが好評の要因である。県内外の協力隊同士のネットワークを生かした出店や集客力も原動力となり、出店者同士、出店者と来場者、移住者と地元の人、行政職員と市民等、地域や年齢・立場を越えて仲間が増え、地域に新しいつながりと楽しみが生まれた。

その隊員は任期終了後、マルシェを通じて知り合った方々の商品やアイデアを生かし、三好市と徳島市の2拠点で新しいビジネスを起こしている。

うだつマルシェからの波及

マルシェの会場として借りていたことがきっかけで、地域活性化の拠点となっている2つの施設がある。一つは、昭和天皇が宿泊したこともある廃業していた「旧政海旅館」である。ここを気に入った東京の会社が



生まれ変わった「三好市地域交流拠点施設」

平成25年3月にサテライトオフィスとして活用を開始し、現在、他の3社もサテライトオフィスを営業している。さらに市内には廃校等を活用したサテライトオフィスの進出も相次いでいる。もう一つは、個人の住家を資料館に改修していた空き施設「ましかど資料館」である。ここは現在市に寄付され、改修後、移住支援窓口やお試し住宅、お試しオフィス、カフェレストラン、シエ

地域住民が気軽に集まって話ができる、新しいコミュニティの場をつくった。
次に取り組んだのが、「街中に人が歩く仕組み作り」で、「うだつマルシェ」を開催することとした。うだつマルシェは、四国中の農家や手作り作家が集まるマーケットで、空き地や古い家の軒下で商品の販売を行っている。最初は20店舗ほどの出店であったが、徐々に規模も大きくなり、今では約80

アスペースなどを備える地域交流拠点施設となっている。こういった休眠していた地域の誇りが、マルシェによってよみがえり、三好市に残る生活文化などの伝統を次世代に伝えている。

マルシェのにぎわいに呼応して、旧池田町街を散策する若者や観光客も目立ち始めた。地域の方がそれまで取り組んだ活性化イベントは効果が薄く、住民の間であきらめ感が始まった矢先の協力隊の活躍。住民の地域活性化への期待の高まりが「NPO法人マチトソラ」を立ち上げた。メンバーは地域住民と地域おこし協力隊が中心であり、本市にある空き家や地域に残る伝統文化を活用した事業等により、都市からの若者の移住促進や経済活動の活性化による若者の雇用を確保し、地域を盛り上げている。

小さなことを始めてみると、カタチを変えながら少しずつ大きくなる。一人一人ができることを持ち寄り小さな成功例を積み重ねることで、これほどの大きな地域おこしの波及が起こった。過疎地では一人の人間が地域を変える可能性が大いにある。人とのつながりで可能性が増え、交流人口・関係人口は確実に増え続けている。平成28年には徳島県内の移住者数で三好市が一番になり、以降も県内トップクラスとなっている。

見えてきた課題と解決に向けて

当然であるがよいことばかりでなく課題も出てきた。

まず、地域おこし活動は事業成果が見えにくく自治体では前例がないことも多々あるのでアイデアキラーが出現しやすい。「よそ者目線」による斬新なアイデアをつぶさず、生かしていくために、行政内また地域



出張うだつマルシェと協力隊募集説明会を都内のカフェで開催

内で協力隊に対する理解を深め、実現に向けてできることを考えなければならない。

もう一つの課題は、人材の確保である。現在全国で協力隊は5000人を超えるほどになり、募集の乱立のため自治体間で人材の争奪戦になっている。そのため選考が行われないまま採用となり、とりあえずの応募でやってきた隊員が何をしてよいのかわからない状態となっていることがある。地域おこしに意欲的な人材を獲得するためには、全国規模のセミナーのみではなく、募集に独自の工夫を凝らす必要がある。

協力隊の今後に注目と期待

本市では、地域おこし協力隊のような外部人材の活躍により、地域住民は当たり前の生活に気が付きが起こり、地域愛の醸成につながっている。さらに、これまで行政ではできなかった柔軟な地域おこし策ができるようになり、市職員も刺激を受け、自主的に地域に関わりたというワーキンググループが立ち上がった。協力隊の活動に刺激を受けた地域住民や行政が、自ら地域づくりに参加し、さらににぎわいと魅力が増すという流れができてきた。

持続可能なまちづくりには、地域のにぎわいと魅力づくりが欠かせず、地域おこし協力隊の今後注目と期待をしている。

都市の リスクマネジメント

第103回

地域防災計画、防災・減災マネジメント 防災条例

跡見学園女子大学教授

鍵屋 一



最近、自治体議員や職員から防災の条例化について問い合わせをいただくことが多くなった。議会の防災に対する関心の高まりを反映しているのかもしれない。

「地域防災計画があるのに、どうして防災の条例が必要ですか」という問いには、「市民、議会、全庁を巻き込んで防災・減災マネジメントを進めるため」と答えている。そうすると「マネジメントとは、要はPDCAサイクルを回して持続的に防災対策を向上させる手段ですね。地域防災計画でもできませんか」という質問になる。そこで、今回と次回では、この問いを掘り下げて考えてみようと思う。

脆弱な市区町村の防災体制

首都直下地震や南海トラフ巨大地震は甚大な被害をもたらすと科学的に想定されているが、その一次的対応を行うのは市区町村だ。しかし、膨大な初動対応ができる人

的、物的資源を市区町村のみで確保することは明らかに不可能である。国や都道府県、他市区町村の支援が不可欠であるが、職員不足、情報不足や交通網の断絶などきめ細かい支援体制が確立される見通しは立っていない。

一方、全国を見渡すと、8割以上の市区町村は人口10万人以下、5割以上が人口3万人以下である。この規模の市区町村は防災部局に十分な職員を配置することは難しい。小規模町村では防災担当者が1〜2名、しかも他の業務と兼務という状況だ。

そして、大災害が発生すると被災市区町村は、交代要員もないままに膨大な災害対応業務に文字通り不眠不休で従事し、奮闘を続ける。しかも、その多くは不慣れでストレスの多い業務である。職員も被災者であるため、被災者が被災者を支援する状況を強いられる。災害対策基本法は、東日本大震災後、2012年および2013年の

2度にわたり大幅な法改正がなされたが、被災した市区町村が第一次的に対応する基本構造は変わっていない。

地域防災計画の課題

東日本大震災発生を受けて、公益社団法人土木学会は2012年12月に地域防災計画の問題点や課題の整理・分析を行ったが、その概要は次の通りである。

①広域災害への対応では、被災市区町村からの支援要請が基本となっており、国を含む広域地域連携の対処方策が不十分である。

②社会インフラの予防計画に関しては、事業主体が作成した事業計画の転記にとどまっている。

③対応計画は職場や組織が被災しない前提であり、業務継続計画の概念が欠けている。

④減災や「公助」「共助」「自助」による地域連帯、関係者や地域住民との協働の内容が

Risk Management

希薄である。

⑤復旧・復興に対する実質的な内容が乏しい。

⑥減災目標の設定と達成に向けたマネジメント・サイクルが導入されていない。

(傍線は筆者が追加)

土木学会の指摘した課題の中で、上位概念に当たるのが、傍線部の防災・減災マネジメントである。防災の各論に入る前に、総論としてどのようなマネジメントを行うのか明示されていないのが大きな課題だ。

防災・減災マネジメントと条例化

市区町村の実務では年度単位、数年単位での限られた時間、人員、予算の中で最大限の効果が求められる。そのために、市区町村は自らの防災上の脅威・弱点を把握し、対策の優先順位を明確にしなければならない。しかし、優先順位を判断するのは意外に難しい。例えば、備蓄と訓練のどちらが大切か、あるいは耐震化と火災予防とどちらを先にするかは、にわかには判断しがたい。

そこで、優先順位を考える際に、「本来の目的」を指標にしたい。地域防災計画の最大の目的は、言うまでもなく「人命を守る」ことである。人命を守った後に、生活や地域の再生、都市・経済の復興がある。「命なくして地域なし、地域なくして経済なし」である。これまでの大震災を振り返ると、関東大震災で最も多くの人命を奪ったものは火

災であった。阪神・淡路大震災では建物倒壊、東日本大震災では津波だ。

これをいかに防ぐかが地域防災計画の総則に掲げるべき目標、すなわち防災・減災マネジメントの柱になる。地域によって火災、建物倒壊、津波の脅威のレベルが変わるため、最優先の対策も変わってくる。

防災・減災マネジメントの構築には、まず、すべての防災対策を「人命」の観点から総点検し、減災目標を設定する。これが最大になる対策を選択し、集中的に投資する。その他の対策は減災目標を達成してから実施するか、あるいは低い水準で継続する。

その際、ほとんどの重要対策は防災部門以外であることに留意したい。耐震化は建築、まちづくりは都市計画、災害時要配慮者の支援は福祉、防災教育は教育委員会が実施する。そこで、市区町村が全庁的に取り組むことが不可欠になる。同時に、効果を高めるためにPDCAサイクルを回して改善を積み重ねながら、長期的・継続的に取り組まなくてはならない。

また、市民や議会を巻き込むことも重要である。一般に地域防災計画は、多数の項目が掲げられていて分厚く、住民から縁遠いものになっている。防災対策は、結局は住民一人一人の自覚と準備、企業等を含めた社会全体の協力に負うところが多い。そこで、住民誰もが理解できる簡潔で明瞭な

減災目標を設定し、防災・減災マネジメントを実施することにより、目標、手段の共有化と協働が進展することが期待できる。

近年、市区町村が地域防災計画の呪縛を嫌い、目標設定と達成方法を明示した地震防災戦略などを定める事例は多いが、行政計画はその時々々の情勢によって容易に変えられ、法的拘束力もない。また、多くの場合、住民の参加がなく行政職員のみによって作成されるという課題もある。

そこで、誰もが理解できる簡潔で明瞭な地域防災に関する重要戦略やマネジメント方略を明示することが重要となる。それが「防災条例」だ。

筆者プロフィール

鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県男鹿市生れ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」など政府委員。内閣官房地域活性化伝道師、(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事など。著書に『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』『福祉施設の事業継続計画(BCP)作成ガイド』など

全国市長会の

動き

9月15日～10月15日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。



会議に出席の立谷会長

**#1 国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進
チーム(第6回)に立谷会長が出席**

9月19日、中央防災会議防災対策実行会議災害対策標準化推進WGに設置された、「国と地方・民間の『災害情報ハブ』推進チーム」が開催され、委員である立谷会長が出席した。

立谷会長からは、災害対応の責任者となる市町村長の意見・意向をしっかりと取り入れ、たうえで仕組を構築すべきである等の意見が述べられた。

〔行政部〕



副座長に選任された都竹・飛驒市長



座長に選任された久喜・秩父市長

**#2 第1回地域医療確保対策会議を開催。
座長に久喜・秩父市長、副座長に
都竹・飛驒市長を選任**

9月27日、「第1回地域医療確保対策会議」を開催した。立谷会長からあいさつの後、座長に久喜・秩父市長、副座長に都竹・飛驒市長を選任した。次いで、今後の運営等について協議を行った後、厚生労働省の吉田・医政



会議の様子

局長から「地域医療をめぐる改革動向」について説明を聴取し、意見交換を行った。

〔社会文教部〕

#3 平成30年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式 において永年在職市長を表彰

10月5日、全国町村会館において、平成30年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式が挙行され、石田・総務大臣から永年在職（在職20年以上）の現市長5名、元市長3名に対し、表彰状及び記念品が贈呈された。（被表彰者は以下のとおり）

土田正剛・東根市長、梶文秋・輪島市長、坂本憲男・坂井市長、太田順一・菊川市長、朝山毅・奄美市長、神保国男・元戸田市長、志賀直温・元東金市長、松浦正人・元防府市長。

なお、式典には、来賓として、本会副会長の保坂武・甲斐市長、古屋範子・衆議院総務委員長他が臨席された。

〔総務部〕





座長に選任された松本・和光市長

#4 第1回子ども・子育て検討会議を開催。
座長に松本・和光市長、副座長に茂木・
安中市長、東坂・大東市長を選任。幼児
教育・保育の無償化について意見交換、
「放課後児童健全育成事業（放課後児童ク
ラブ）」について（意見）を取りまとめ

10月5日、「第1回子ども・子育て検討会議」
が開催され、社会文教委員長の泉・明石市長
のあいさつの後、座長に松本・和光市長、副
座長に茂木・安中市長、東坂・大東市長を選
任した。会議では幼児教育・保育の無償化な
どについて意見交換を行った。

また、副会長の清原・三鷹市長から提案が
あり、「放課後児童健全育成事業（放課後児童
クラブ）」について（意見）を取りまとめた。

〔社会文教部〕

#5 第80回全国都市問題会議を開催、
市長をはじめ約2000名の行政
関係者が参加

10月11日、12日の2日間、長岡市のシ
ティーホールプラザアオーレ長岡において、
「市民協働による公共の拠点づくり」をテーマ
に、後藤・安田記念東京都市研究所、日本都
市センター及び長岡市との共催により約
2000名の参加者を得て開催した。

〔調査広報部〕



副座長に選任された東坂・大東市長



副座長に選任された茂木・安中市長



開会のあいさつをする立谷会長



第80回全国都市問題会議開会式の模様

市政

平成30年11月号